

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第81期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ジャックス

【英訳名】 JACCS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 板垣 康義

【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 0138 - 26 - 4136(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野 峰一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

【電話番号】 03 - 5448 - 1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野 峰一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部  
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)  
株式会社ジャックス 札幌支店  
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)  
株式会社ジャックス 仙台支店  
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)  
株式会社ジャックス 神戸支店  
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)  
株式会社ジャックス 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)  
株式会社ジャックス 東京支店  
(東京都品川区西五反田三丁目6番21号)  
株式会社ジャックス 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)  
株式会社ジャックス 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)  
株式会社ジャックス 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)  
株式会社ジャックス 大阪支店  
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益	(百万円)	139,912	142,039	127,101	116,241	107,384
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	8,400	6,278	10,433	5,479	13,271
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	9,758	2,587	3,569	4,398	6,822
包括利益	(百万円)				2,866	6,981
純資産額	(百万円)	99,538	97,849	103,273	105,261	111,348
総資産額	(百万円)	2,788,607	3,024,588	2,827,806	2,786,288	2,725,816
1株当たり純資産額	(円)	568.30	558.74	589.74	601.13	636.17
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	(円)	65.90	14.78	20.39	25.12	38.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	3.6	3.2	3.7	3.8	4.1
自己資本利益率	(%)	9.5	2.6	3.6	4.2	6.3
株価収益率	(倍)		12.65	9.71	8.88	7.57
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	58,022	94,774	122,877	104,111	36,236
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,511	4,956	1,708	4,533	4,181
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,731	124,126	116,864	33,883	61,147
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	127,819	93,526	101,187	166,486	137,337
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	2,934 〔1,610〕	2,977 〔1,528〕	2,714 〔1,490〕	2,839 〔1,103〕	2,977 〔858〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益	(百万円)	138,618	132,392	122,773	113,477	105,463
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	8,703	3,741	9,469	4,406	11,591
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	9,971	1,541	2,936	3,523	5,360
資本金	(百万円)	16,138	16,138	16,138	16,138	16,138
発行済株式総数	(千株)	175,395	175,395	175,395	175,395	175,395
純資産額	(百万円)	97,951	95,215	100,005	101,588	106,355
総資産額	(百万円)	2,794,352	2,880,707	2,773,313	2,766,044	2,719,963
1株当たり純資産額	(円)	559.32	543.78	571.17	580.24	607.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	( )	4.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	(円)	67.34	8.81	16.77	20.12	30.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	3.5	3.3	3.6	3.7	3.9
自己資本利益率	(%)	9.9	1.6	3.0	3.5	5.2
株価収益率	(倍)		21.24	11.81	11.08	9.63
配当性向	(%)		45.4	29.8	24.8	32.7
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	2,720 〔1,566〕	2,684 〔1,411〕	2,431 〔1,354〕	2,507 〔992〕	2,544 〔787〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

提出会社は、昭和29年6月29日北海道函館市において百貨店との契約に基づくチケットによる月賦販売を目的とする会社として、現在の株式会社ジャックスの前身である「デパート信用販売株式会社」を創業いたしました。

その後、昭和34年7月に商号を「北日本信用販売株式会社」に変更し、専門店、小売店とも加盟店契約を締結するなど、業容を拡大し、北海道および東北、北陸、信越を基盤として全国展開するに至りました。

提出会社の登記上の設立年月日は、昭和23年12月23日となっておりますが、これは株式額面変更（1株の額面500円を50円に変更）のため、昭和51年4月1日「株式会社ジャックス」（旧会社）と合併した際、同社を形式上の存続会社とした結果によるものであります。同社は合併の時まで営業を休止しており、合併をもって被合併会社の「北日本信用販売株式会社」の営業活動を全面的に継承いたしました。

提出会社の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

昭和29年6月	北海道函館市に百貨店を加盟店としたクーポン使用による間接割賦販売業務（総合あっせん）を事業目的とした、デパート信用販売株式会社（資本金330万円）を設立。
昭和32年4月	仙台支店を開設、東北、北海道主要都市への出店を開始。
昭和34年7月	社名を北日本信用販売株式会社へ変更。
12月	融資保証業務（消費者金融）、損保代理店業務を開始。
昭和40年5月	本社を函館市末広町22番5号に移転。
6月	大手書籍出版販売会社と提携、個品割賦方式（個品あっせん）の取扱を開始。
昭和46年7月	メーカークレジット会社と提携、個品割賦の保証ならびに集金業務を開始。
9月	クーポン、信販小切手に替えて、クレジットカード方式を採用。
昭和47年6月	損害保険会社との提携により住宅ローン業務を開始。
7月	東京支店を開設、営業地域の全国展開を開始。
昭和48年4月	札幌証券取引所に株式を上場。
昭和50年8月	本部機能を東京に移転。
昭和51年4月	合併により社名を株式会社ジャックス（JACCS CO., LTD.）（Japan Consumer Credit Serviceの略）とし、株式額面（1株500円）を50円に変更。
11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和53年9月	東京証券取引所市場第一部に株式の指定替え。
昭和55年10月	バイオアクレジット株式会社を吸収合併。
昭和57年1月	金融機関と提携、カードローンの保証業務を開始。
昭和62年9月	ジェー・ティー・エス株式会社（現・ジャックス・トータル・サービス株式会社）を設立。
昭和63年7月	マスターカード社と提携し、マスターカード発行権を取得。
平成元年1月	ビザ・ジャパン協会と提携し、VISAカードの発行を開始。
7月	創立35周年記念に函館市の歴史的景観条例指定建築物の本社社屋（末広町22番5号）を市に寄贈。
10月	本店を函館市若松町15番7号に移転。
11月	子会社ジェイ・エフ・サービス株式会社、ジャックス・シー・シー・エヌ株式会社、ケー・ジェー・オイル株式会社を設立。
12月	JACCS International (U.S.A.) Inc. を設立。
平成2年10月	株式会社ジェーシービーと提携し、ジャックスJCBカードの発行を開始。
平成3年2月	ジャックスカーリース株式会社（現・連結子会社）を設立。
7月	ジャックス・スタッフサービス株式会社を設立。
平成5年5月	JACCS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD. を設立。
10月	ジャックス・ビジネスサポート株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成6年11月	本部を東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号（恵比寿ネオナート）に移転。
平成9年6月	JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co., Ltd. を設立。
平成10年8月	ジャックス・シー・シー・エヌ株式会社とジャックス・トータル・サービス株式会社が合併、ジャックス・トータル・サービス株式会社（現・連結子会社）になる。
平成11年4月	ジャックス情報システムサービス株式会社（現・連結子会社）を設立。
6月	ジャックス債権回収サービス株式会社（現・連結子会社）を設立、同年9月にサービス許可取得。
平成13年11月	金商株式会社から株式譲渡により、株式会社サポートの株式を取得。
平成15年4月	ジャックス・スタッフサービス株式会社と株式会社サポートが合併し、株式会社サポート（現・連結子会社）になる。
11月	本店を函館市若松町2番5号（現在地）に移転。
平成16年11月	ジェイ・エフ・サービス株式会社を解散。
平成17年2月	JACCS International (U.S.A.) Inc. を清算。
平成18年7月	JACCS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD. を清算。
8月	ケー・ジェー・オイル株式会社を清算。
平成20年4月	三菱UFJニコス株式会社の個品割賦事業（個別クレジット事業）を分社化したJNS管理サービス株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成22年6月	JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社 8 社で構成され、消費者信用業を主とする当社を中心に、子会社でカーリース、人材派遣などの事業活動を展開しております。

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、主な事業内容及び当社グループにおける位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 当社

当社（株式会社ジャックス）は、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資、信用保証等を行っており、さらに、信用調査機能や電算事務処理機能等を活用し、当社グループの中心となって活動しております。

#### (2) 国内の子会社（連結子会社）

国内子会社は 7 社ありますが、主な業務は次のとおりであります。

- ( 携帯電話・固定電話代理店業 )                      ジャックス・トータル・サービス株式会社が当社および当社社員向けに各種携帯電話・固定電話の募集をしております。
- ( 各種保険代理店業 )                                      損害保険、生命保険の取扱代理店であるジャックス・トータル・サービス株式会社が、当社のカード会員に各種保険の販売を行っております。
- ( 人材派遣業 )    株式会社サポートが、労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業を行っており、当社にクレジット業務の人材を派遣するほか、多様の業種、かつ多数の企業に対して人材を派遣しております。
- ( カーリース業 )    当社のオートローンディーラーを代理店とした個人向けのマイカーリース業務や、当社社用車のカーリース業務を、ジャックスカーリース株式会社が行っております。個人向けのリース料は当社が集金を代行しております。
- ( その他業務 )    当社什器・備品のリース業務を、ジャックス・トータル・サービス株式会社が行っております。  
当社印刷物の版下作製および印刷発注業務を、ジャックス・ビジネスサポート株式会社が行っております。  
当社のコンピュータシステムの運営管理を、ジャックス情報システムサービス株式会社が受託しております。  
「債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）」に基づき、ジャックス債権回収サービス株式会社がサービサーとしての営業活動をしており、当社延滞債権の回収業務の受託を行っております。  
三菱UFJニコス株式会社の個別クレジット事業を承継し、その債権回収業務を行っているのが、JNS管理サービス株式会社であります。

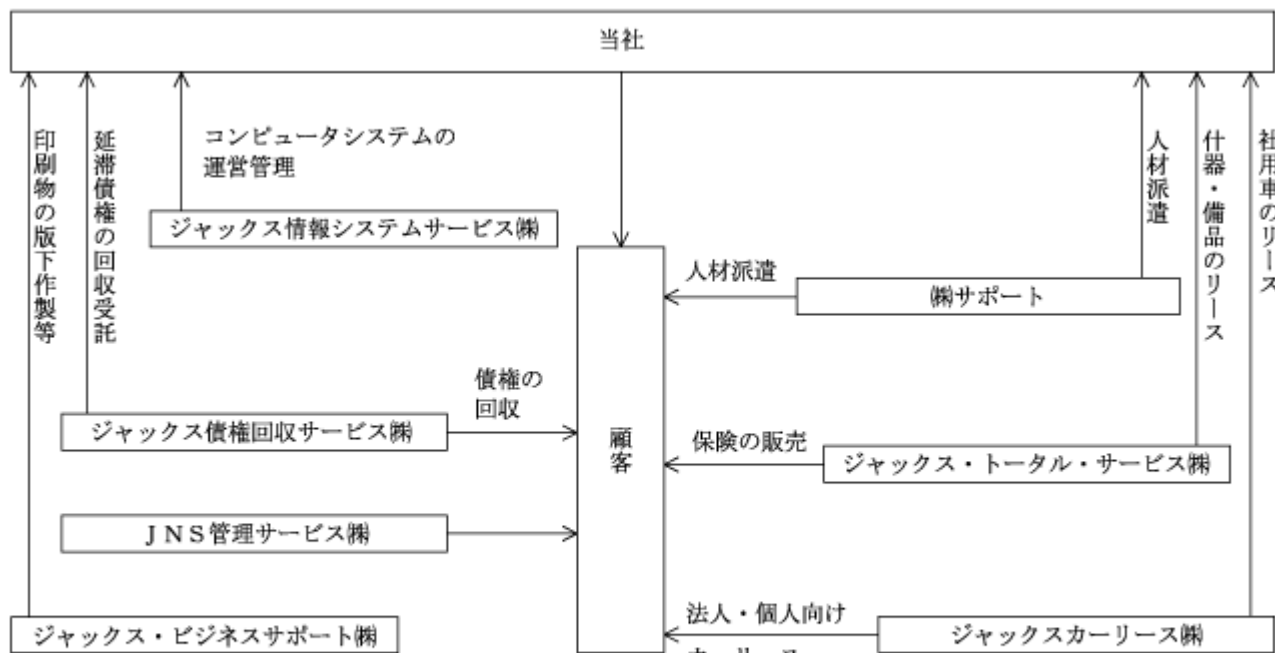
#### (3) 海外の子会社（連結子会社）

- ( 個別クレジット事業 )                                      ベトナムにて二輪等の耐久消費財の販売金融業務を JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd. が行っております。

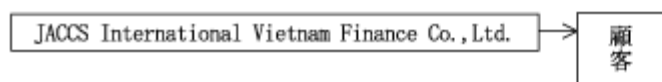
(注) 海外に子会社（非連結子会社）JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co.,Ltd. がありますが、営業活動は行っていません。

事業の系統図は次のとおりであります。

国内



海外



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ジャックス債権回収サービス株式会社	東京都品川区	500	サービス業	100.00	当社延滞債権の回収業務の受託
株式会社サポート	東京都中央区	215	人材派遣業	100.00	当社に人材派遣
ジャックス・トータル・サービス株式会社	東京都品川区	152	保険代理店業	100.00	当社カード会員を主な顧客とした保険の販売
ジャックス・ビジネスサポート株式会社	東京都渋谷区	50	事務代行業	100.00	当社印刷物の版下作製等
ジャックスカーリース株式会社	東京都品川区	200	リース業	100.00	当社社用車のカーリース
ジャックス情報システムサービス株式会社	東京都渋谷区	100	情報処理サービス業	90.00	当社コンピュータシステムの運営管理
JNS管理サービス株式会社	東京都渋谷区	20	個別クレジット事業保証業	100.00	役員の兼任 有 当社から営業資金の借入れ
JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.(注)2	ベトナム ホーチミン市	5,000億 ベトナムドン	個別クレジット事業	100.00	同社への社員出向

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

##### (3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,138,483	持株会社	22.13 (22.13)	当社が保有している当該企業の株式数：4,900,690株
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業務	20.12 (0.01)	資金の借入れ及び保証業務提携等

- (注) 1. 上記は、有価証券報告書を提出している会社であります。  
2. 議決権の被所有割合の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

会社名	従業員数(名)
株式会社ジャックス	2,544 [ 787 ]
ジャックス債権回収サービス株式会社	82 [ 16 ]
株式会社サポート	17 [ 2 ]
ジャックス・トータル・サービス株式会社	13 [ 8 ]
ジャックス・ビジネスサポート株式会社	7 [ 1 ]
ジャックスカーリース株式会社	9 [ 13 ]
ジャックス情報システムサービス株式会社	13 [ 2 ]
JNS管理サービス株式会社	46 [ 29 ]
JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.	246 [ ]
合計	2,977 [ 858 ]

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、会社別の従業員数を記載しております。  
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 上記各社と事業部門との関係については、「3 事業の内容」に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,544 [ 787 ]	38.8	14.4	6,110

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和42年に結成されたジャックス労働組合があり、平成24年3月31日現在の組合員数は2,050名であります。上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部緩やかな回復の兆しがみられたものの、欧州債務問題や円高の長期化など景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子高齢化に伴う国内マーケットの縮小や、関連業法の規制強化による信用収縮など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、今年度を再成長に向けた経営体質強化の年と位置付け事業収益性の向上に取り組んでまいりました。

主要3事業(クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業)は、事業の活性化を図り商品開発を強化することで、お客様や加盟店様の利便性の向上に努めてまいりました。

また、平成23年10月に本部組織を改編し、推進機能と企画機能を一体化させることで、市場ニーズを的確に捉え市場開発力を強化してまいりました。同年12月には、コンプライアンスの充実・強化を図るため、営業・債権管理・審査事務の3部門を並立させ、ガバナンスがより効果的に機能する体制といたしました。

クレジット事業は、重点分野の推進強化を図ることで、環境商品が拡大いたしました。また、国産・輸入車ディーラーのシェアアップに努めたことでオートローンが増加いたしました。

カード事業は、効果的なプロモーションの展開により、リボショッピング残高を順調に積上げてまいりました。しかしながら、総量規制の影響によるキャッシング残高の減少により営業収益は厳しい状況で推移いたしました。

ファイナンス事業は、提携先との関係深耕に努めることで、安定的な事業展開をしてまいりました。

一方、営業費用につきましては、債権良質化の進展及び債権回収の安定化により未収債権の増加額が抑制され貸倒関連費用が減少いたしました。加えて基幹システムJANETの減価償却終了に伴い電算費用が減少いたしました。

連結子会社のベトナム現地法人であるJACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.は、事業開始後1年が経過いたしました。順調に加盟店の拡大を図るとともに、オペレーションの確立に努めてまいりました。

JNS管理サービス株式会社は、営業収益8億75百万円(前期比62.0%減)、経常損失11億49百万円(前期は経常損失16億33百万円)、当期純損失11億50百万円(前期は純損失16億57百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、連結取扱高2兆3,875億1百万円(前期比2.5%増)、連結営業収益1,073億84百万円(前期比7.6%減)、連結経常利益132億71百万円(前期比142.2%増)、連結当期純利益68億22百万円(前期比55.1%増)となりました。



当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 部門別の状況

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、テレマーケティングの強化や利用促進プロモーションの実施効果によりリポショッピングは伸長いたしました。加えて、スポーツ用品店や百貨店及びガソリン系の提携カードなどが好調に推移し取扱高の底上げとなりました。

また、ポイント高還元率に特化した「Reader's Card」、学生を対象とした「ジャックスカードアクルクス(ACRUX)」などライフスタイルに合わせたカードや人気アニメのオリジナルデザインを施した「とあるカードの加点収集カード」などターゲットを絞り込んだカードの募集を開始し商品の拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当部門の取扱高は、7,497億20百万円(前期比1.5%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、一部の商品では前期を上回ったものの、全体的な消費低迷に加え、前期に実施された家電エコポイント需要の反動を受け厳しい状況で推移いたしました。そのような中、新分野であるブライダル専用サイト「Prechante(プレシャンテ)」は認知度の向上と共に取扱いが着実に増加いたしました。更に歯科治療専門サイト「Dentcure(デントキュア)」、教育分野を対象とした「WeBByダイレクト」を新たにリリースするなどWeb関連商品の拡大に取り組んでまいりました。

また、お客様が店頭よりインターネットを通じ申し込み手続きができる「WeBBy店頭かんたんクレジット」をリリースしペーパーレス化による利便性の向上と事務効率化を図ってまいりました。

オートローンにつきましては、東日本大震災、タイ洪水等による供給制約があったものの、第2四半期以降からは、新型低燃費車を中心とした需要回復の追い風を受け、順調に推移いたしました。また、輸入車におきましては、通期にわたり好調を維持いたしました。

以上の結果、当部門の取扱高は、2,303億52百万円(前期比1.3%増)となりました。

(信用保証)

金融機関個人ローン保証につきましては、無担保住宅借換ローン保証、教育ローン保証及びマイカーローン保証は増加しましたが、カードローン保証及びリフォームローン保証が減少したことから、前期をやや下回りました。

なお、平成23年7月より株式会社三菱東京UFJ銀行(BTMU)のマイカーローン、教育ローン等の保証業務を開始し、同年9月にはBTMU専門の審査センター(東京保証センター)を開設するなど提携強化を進めてまいりました。

住宅ローン保証につきましては、期首に東日本大震災による販売会社の営業活動自粛等の影響を受けたものの、取扱いは通期計画を達成し保証残高を着実に積み上げることができました。

重点分野である太陽光発電等におきましては、商品単価の下落により取扱高の伸率は鈍化したものの順調に拡大いたしました。

オートローン保証につきましては、個別信用購入あっせん同様に好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の取扱高は、6,038億73百万円(前期比9.5%増)となりました。

(融資)

カードキャッシングにつきましては、リボキャッシングの推進や利用促進策に取り組んでまいりましたが、総量規制の影響や市場収縮が続いており取扱高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の取扱高は、864億18百万円(前期比27.2%減)となりました。

(その他)

集金代行業務につきましては、新規契約の増加等により、不動産管理会社を中心に堅調に推移いたしました。

連結子会社につきましては、損害保険・生命保険の各種代理店業務、オートリース業務、人材派遣業務、サービス業務など、周辺業務に関してグループ以外の取引拡大にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の取扱高は、7,171億36百万円(前期比3.6%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ291億49百万円減少し、1,373億37百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は362億36百万円(前連結会計年度は1,041億11百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額377億39百万円、税金等調整前当期純利益122億3百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額131億96百万円、貸倒引当金の減少額113億91百万円、利息の支払額103億54百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41億81百万円(前連結会計年度は45億33百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入10億66百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出49億71百万円、3ヶ月超の定期預金預入による支出4億56百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は611億47百万円(前連結会計年度は338億83百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,236億26百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,430億58百万円、短期借入金の減少額220億20百万円であります。

#### (4) 提出会社の事業の種類

当社の事業は、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、信用保証、融資の4部門を主力とし、この他に集金代行業務などを行っております。

主要な業務の内容は次のとおりであります。

##### 包括信用購入あっせん

消費者からカード申込みを受け、当社が信用調査の上、クレジットカードを発行します。カード会員が、当社の加盟店でカードを提示して署名し、1回払いまたは分割払い・リボルビング払いで商品やサービスを購入すると、当社がカード会員に代わって代金を加盟店に立替払いし、カード会員から約定に基づいて回収を行います。

クレジットカードには当社プロパーのカードと加盟店との提携カードがあります。

##### 個別信用購入あっせん

消費者が当社の加盟店から商品の購入やサービスの提供を受け、分割払い等を希望する場合、当社が信用調査の上、承認した顧客に対して加盟店に利用代金を立替払いし、顧客から分割払い等にて回収を行います。

##### 信用保証

消費者が不動産や自動車等の購入資金を金融機関等から借り受けるにあたり、当社が信用調査のうえ、その債務を保証するものです。投資用マンションに特化した住宅ローンやオートローンなどがあります。

##### 融資

主として、カード会員に対して行うキャッシングサービスです。カードにはクレジットカードと融資専用のローンカードなどがあります。

##### 集金代行

提携先が顧客から定期的にお支払いを受ける代金を、当社の口座振替のネットワークを利用してその提携先に代わり集金するシステムです。

## 2 【営業実績】

当社グループにおける営業実績は、以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

### (1) 部門別営業収益

部門	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん収益	18,442	15.9	19,904	18.5	7.9
個別信用購入あっせん収益	20,808	17.9	18,063	16.8	13.2
信用保証収益	36,248	31.2	37,434	34.9	3.3
融資収益	32,234	27.7	23,679	22.1	26.5
その他の営業収益	7,841	6.7	7,641	7.1	2.6
金融収益	665	0.6	660	0.6	0.8
合計	116,241	100.0	107,384	100.0	7.6

(注) 営業収益の主な内訳は次のとおりであります。

包括信用購入あっせん収益：顧客手数料・加盟店手数料  
 個別信用購入あっせん収益：顧客手数料・加盟店手数料  
 信用保証収益：保証料・事務手数料  
 融資収益：利息

### (2) 部門別取扱高

部門	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	738,947	31.7	749,720	31.4	1.5
個別信用購入あっせん	227,300	9.8	230,352	9.7	1.3
信用保証	551,465	23.7	603,873	25.3	9.5
融資	118,673	5.1	86,418	3.6	27.2
その他	691,907	29.7	717,136	30.0	3.6
合計	2,328,294	100.0	2,387,501	100.0	2.5

(注) 取扱高の主な内訳は次のとおりであります。

包括信用購入あっせん：クレジットカードによるあっせん取引であり、取扱高の範囲はアドオン方式についてはクレジット対象額に顧客手数料を含めた額であり、リボルビング方式についてはクレジット対象額であります。  
 個別信用購入あっせん：個別契約による割賦購入あっせん取引であり、クレジット対象額に顧客手数料を含めた額であります。  
 信用保証：顧客が提携金融機関等から融資を受ける際に、顧客の債務を保証する業務であり、取扱高の範囲は残債方式のものは保証元本であり、アドオン方式のものは保証元本に利息と保証料を含めた額であります。  
 融資：顧客に融資する取引であり、取扱高の範囲は残債方式のものは融資額であり、アドオン方式のものは融資額に利息を含めた額であります。

(3) 部門別カード会員数、利用者数及び加盟店数

部門	区分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
包括信用購入あっせん	カード会員数	9,301,719名	8,263,321名
	加盟店数	353,376店	357,794店
個別信用購入あっせん	利用者数	1,150,596名	1,005,092名
	加盟店数	379,767店	388,532店
信用保証	利用者数	1,167,578名	1,179,405名

- (注) 1. カード会員数とは前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるカード発行延人数であります。  
2. 利用者数とは前連結会計年度末及び当連結会計年度末に残高のある延人数であります。

(4) 部門別信用供与件数

部門	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (件)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (件)
包括信用購入あっせん	100,416,848	105,773,343
個別信用購入あっせん	660,977	591,514
信用保証	604,499	873,572
融資	2,588,409	1,761,941
合計	104,270,733	109,000,370

(5) 融資における業種別貸出状況

業種	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	契約件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	契約件数 (件)
製造業						
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
運輸・通信業						
卸売、小売・飲食店	1,489	0.5	789	1,848	0.6	972
金融・保険業						
不動産業	4,568	1.5	17	3,365	1.2	17
サービス業						
地方公共団体						
個人	297,985	98.0	672,987	279,880	98.2	562,649
その他						
合計	304,043	100.0	673,793	285,094	100.0	563,638

(6) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	貸出金残高(百万円)	貸出金残高(百万円)
有価証券	6	4
債権		
商品	1,489	1,848
不動産	12,471	11,616
その他	36	9
小計	14,004	13,479
保証		
信用	290,038	271,614
合計	304,043	285,094

### 3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、少子高齢化に伴う国内マーケットの縮小や、関連業法の規制強化による信用収縮など、引き続き厳しい経営環境が続いています。

このような中で、当社の対処すべき課題は、第1に「トップラインの反転拡大による成長」、第2に「環境変化に耐えうる経営体質の更なる強化」、第3に「コンプライアンス態勢の継続的な改善」とであると認識しております。

上記を踏まえ、平成24年度よりスタートする中期経営計画の基本方針に基づき、以下の3点を重点戦略として取り組んでまいります。

「選択と集中」による既存事業の活性化と新しい収益源開拓へのチャレンジ

- ・クレジット事業

住宅関連分野・輸入車マーケットの更なる推進とWeb、IT技術の活用

- ・カード事業

提携カードモデルを主軸とした顧客基盤の拡充と稼働プロモーションの実施

- ・ファイナンス事業

銀行保証における保証残高の積み上げ及び住宅ローン保証の安定収益堅持

- ・新事業

充実した経営資源を活用した本業派生型事業の開発・推進

- ・海外事業

ベトナム事業の全国展開及びベトナムに次ぐアジアでの事業化

コンプライアンスに基づく効率的な業務運営

- ・法令に則った適正な業務遂行及びシステムを活用した業務運営の高度化

未来の成長を支える礎づくり

- ・人材、情報システムなど継続的な成長を支える土台の強化

(当社に対する行政処分について)

当社は、平成23年12月に経済産業省・関東経済産業局より割賦販売法に基づく業務改善命令を受けました。

当社では、今回の処分を厳粛に受け止め、今後の再発防止に向け、コンプライアンス態勢の継続的な改善に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 信用リスク

###### < 貸倒引当金増加リスク >

当社のお客様の破産・債務整理による延滞、及び通常延滞の発生状況はともに減少傾向にあり、業績に与える影響は軽微であると考えております。

しかし、今後延滞の発生が増加した場合には、貸倒引当金の増加など業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、利息返還請求（いわゆる過払金返還請求）については、従前より利息制限法以下の融資利率としているため、業績に与える影響は軽微であると考えております。

###### < 加盟店リスク >

加盟店の経営悪化や破綻により、当該提携先で当社を利用いただいたお客様に対する継続的役務の提供の停止や商品未納などが発生する可能性があります。この場合、結果的に当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、割賦販売法の改正により、特定契約加盟店が不適切な販売（過量販売、不実告知等）を行ったときには、お客様は契約申込の意思表示を取り消すことができ、不適切な販売が認められた場合はクレジット会社に既払金の返還を請求することができることになりました。加盟店の不適切な販売が増加した場合、結果として当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 市場関連リスク

###### < 調達金利の上昇リスク >

平成24年3月末日における当社グループの調達全体（普通社債、コマーシャル・ペーパー含む）の金利固定化比率（スワップを含む）は63.6%、金利変動比率は36.4%となっております。市場動向により調達金利は変動いたしますが、融資における適用金利、包括及び個別信用購入あっせんにおける加盟店及びお客様との取引条件は、同業他社との競合の状況などの様々な要因により総合的に決定され、更に規約や契約書の変更を伴います。したがって、金利上昇分を取引条件等に転嫁するにはタイムラグが生じる為、調達金利の変動を伴う金融情勢の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成24年3月末日現在、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社から、長期債は共にA-、コマーシャル・ペーパーはJ-1（JCR）、a-1（R&I）の格付けを取得しております。また、コマーシャル・ペーパーの発行限度額は3,000億円であり、当面の資金調達は困難なものではないと考えております。しかしながら、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされたり、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を与える可能性があります。

###### < 投資有価証券等の価格下落リスク >

当社グループは、平成24年3月末日現在で120億20百万円の投資有価証券（上場・非上場株式等）及び197億78百万円の有形固定資産（土地・建物等）を保有しておりますが、市場価格の下落や投資先の価値の毀損により評価損を計上する可能性があります。



### (3) 事務リスク

当社グループは事業の運営に際して、多種大量の事務処理を行っております。正確な事務処理を怠ったことで事故や不正が発生した場合、その内容や規模によっては、お客様の信用や加盟店の事業に影響を与え、損害賠償責任や社会的信用の失墜を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) システムリスク

当社の基幹システムは以下のとおりの安全管理体制を構築しておりますが、万一基幹システムに誤作動、停止などの事態が発生した場合、業務が停止することがあり、この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### <災害リスク>

当社の基幹コンピュータシステム「JANET」は、プロセス、I/O（入出力）、運用監視の3つのシステムで構成しております。3つのシステムはいずれも運用委託会社が保有する情報センターに設置しております。

この情報センターは、経済産業省「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所」の業務認定を取得しており、地震対策、電源の複数系統による供給と自家発電を装備し、ライフラインの切断に対しても数日間の自家供給による稼働が可能になっております。

なお、業務再開に必要なデータなどはバックアップを取り、情報センターとは60km以上離れた別の場所に保管しております。

また、I/Oセンターの処理に不測の事態があった場合に備えて、加盟店精算業務などの重要な業務については、関係子会社での代替処理を可能にしております。その場合、臨時的な業務運用を行うため、お客様へのサービスに支障をきたす可能性があります。

#### <情報漏洩リスク>

当社では、お客様の信用情報を含めた個人情報ならびに加盟店との取引条件などの当社事業に関する情報は、大半を「JANET」で一元管理しております。「JANET」は専用ネットワークにより構築され、外部とのアクセスパスを一切遮断しておりますが、安全管理上、その他に次の様な対策を実施しております。

「JANET」端末機の機能は、設置場所、操作者の役職や職種に応じ、業務上必要な範囲の操作に制限した設定としております。

一連の端末操作は、操作履歴を取得し、正当な操作か否かをモニタリングしています。

端末機本体は全て施錠管理し、機器そのものの外部持ち出しができない状態にしています。

端末機には外部記憶媒体への入出力装置は付属させておらず、個人でのデータ持ち込みや反映、外部記憶媒体へのデータの書き出しや記録が行えない環境となっております。

システム開発、運用担当者によるシステムアクセスは、事前に操作可能なIDを申請、承認する手続きを要する他、使用後のID返却管理等を行っております。また、操作が適正に実施されているか日々監視しております。

「JANETホストシステム開発・保守・運用の管理業務」の範囲で、情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」を取得しております。これにより情報セキュリティに関する施策を効果的に推進させることができっております。

## (5) コンプライアンスリスク

当社グループは、当社が貸金業、包括及び個別信用購入あっせん業、連結子会社がサービサー、人材派遣業などを行っておりますが、これらについては、法令により当局に登録又は許可が必要な事業とされています。

当社グループでは、法令を遵守するために、以下の通りコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおりますが、万一法令に抵触する行為があった場合には、当局から法令による処分（業務改善命令、業務の一部又は全部の停止命令、登録の取消など）を受ける可能性があり、その場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

### < 割賦販売法、特定商取引法 >

当社の包括及び個別信用購入あっせん関連の事業は「割賦販売法」の適用を受けています。このため、各種の規制（過剰与信防止、加盟店調査、取引条件の表示、書面の交付、支払停止の抗弁、与信契約のクーリングオフ・解除・取消し、契約解除等に伴う損害賠償の額、クレジットカード番号等の適切な管理）を受け、また同法を基礎とする認定割賦販売協会の自主ルールを遵守しなければなりません。同法は「割賦販売等に係る取引の公正の確保、購入者等が受けることのある侵害の防止及びクレジットカード番号等の適切な管理に必要な措置を講ずることにより、割賦販売等に係る取引の健全な発達を図るとともに、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の発展に寄与すること」を目的としており、当社はその目的が正しく実践されるよう事業活動に取り組んでいます。

なお、改正割賦販売法は平成22年12月17日完全施行されました。その前年の第一段階施行では、特に特定商取引法の適用を受ける個品クレジット加盟店の勧誘行為契約について個別の調査義務等が課されることとなり、当該処理の事務負担等増加及び加盟店取引の厳格化という影響が発生していますが、当初想定したほどの混乱はなく、ここまでは順調に対応をしています。また、完全施行では、新たに支払可能見込額調査義務等が課せられることとなり、基準等が複雑なこともあって事務処理上の負担が相当に発生しましたが、審査業務に係る組織及び事務効率の見直しなどを実施することで順調に対応しています。

また、当社の加盟店の中に「特定商取引に関する法律」の適用を受ける先があります。同法は訪問販売等特定の商取引について規制等を行い、取引の相手方である一般消費者の保護を図ることを目的としています。当社は直接には同法の適用は受けませんが、加盟店が同法に抵触するような方法で商品販売や役務提供を行った場合、これに関連して当社も前記の割賦販売法に基づく加盟店調査に関して不備の指摘を受け、またお客様との間で成立した契約等にも深刻な影響が生じる可能性があります。なお、同法も改正割賦販売法と同時に改正され、平成21年12月1日に施行されています。施行前に同法の適用を受ける加盟店については加盟店セミナー等を実施し、適法な業務運営ができるよう側面サポートを実施しております。

また、これら法的な規制の強化による市場の収縮が想定されていることから、当社の事業がこの影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### < 貸金業法、出資法、利息制限法 >

当社の融資事業は「貸金業法」「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」「利息制限法」の適用を受けています。このため当社は、貸金業法の適用を受ける融資事業は各種の規制（過剰貸付の禁止、貸付条件並びに標識の表示、書面の交付、帳簿の備え付け、取立行為の規制、債権証券の返還など）を受けています。当社は融資事業の実行にあたっては、それら規制に抵触することのないように業務を行っています。

なお、消費者金融業界は、過払金返還請求の影響による貸金業者の経営悪化を主因として市場が収縮しておりますが、総量規制により、一段と市場の収縮が想定されております。このため、当社の融資事業がこの影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報関連リスク

当社グループでは事業の性格上、個人情報（クレジットカード番号等単体の情報も含む）を中心に大量の個人情報を取得し、かつ保有、利用しております。個人情報保護法が施行される前から、その取扱は厳格に行っておりますが、万一当社グループまたは業務委託先等から、個人情報の漏えいや紛失または不正利用等が発生した場合、当社グループの信用毀損、損害賠償責任を招き、業績に影響を及ぼす恐れがある他、個人情報取扱事業者として法令に違反した場合、勧告、命令等の行政処分を受ける可能性があります。

なお、当社グループではコンプライアンス統括部が中心となって、個人情報の適正な取扱い、安全管理等の維持に努めております。また、当社及び連結子会社4社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の保護レベルを評価するプライバシーマークの認証を取得し、実効性の確保に努めております。

(7) 災害・事件等のリスク

地震、大規模な災害や事故などの突発的な事態に備えて、「安否確認システムの導入」「大規模災害対応マニュアル」の整備、「緊急対策協議会運営規程」の策定等、危機管理体制の構築に努めております。ただし、想定以上の大規模な事態が発生し、当社グループの物的資産や人的資産に決定的な損害を被った場合、結果的に事業の中断や継続維持が困難な状況に至る可能性があります。

(8) 関係会社リスク

当社グループは、当社と連結子会社（国内子会社7社と海外子会社1社）から構成されています。グループの連単比率は総資産では1.00倍、営業収益では1.02倍（平成24年3月31日現在）となっており、当社グループの事業中、当社の占める割合が極めて高いものとなっております。このため、連結子会社に関連する事業上のリスクが顕在化した場合でも、直ちに当社グループ全体に大きな影響を及ぼすものではありませんが、万一何らかの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、これらの「事業等のリスク」は、本有価証券報告書の提出日現在において、当社グループで把握している情報に基づいて、事業上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、リスクの全てを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における包括信用購入あっせん部門の営業収益は、カードショッピングにおけるリボルビング残高の増加などが寄与し、前連結会計年度に比べて増加いたしました。また、信用保証部門の営業収益は、取扱高が堅調に推移したこと及び前期以前繰延実現分が増加し、前連結会計年度に比べて増加いたしました。しかしながら、個別信用購入あっせん部門の営業収益は、取扱高は堅調に推移したものの、前期以前繰延実現分が減少したことにより前連結会計年度と比べて減少いたしました。

また、融資部門の営業収益においては、総量規制の影響による需要の縮小等により、前連結会計年度と比べて減少いたしました。この結果、当連結会計年度における営業収益は1,073億84百万円（前期比7.6%減）となりました。

営業費用につきましては、債権の良質化や債権回収の安定化により未収債権の増加額が抑制され貸倒関連費用が減少したことや、基幹システムJANETの減価償却終了に伴い電算費用が減少したことにより964億11百万円（前期比14.8%減）となりました。

以上の結果、連結営業利益は109億72百万円（前期比249.7%増）となりました。また、連結経常利益は負ののれん償却額24億3百万円を計上したことにより132億71百万円（前期比142.2%増）となり、連結当期純利益は投資有価証券評価損等の特別損失が増加したことにより68億22百万円（前期比55.1%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ606億61百万円減少し、2兆6,723億50百万円となりました。これは、現金及び預金、割賦売掛金の減少等によるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ1億89百万円増加し、534億66百万円となりました。これは、投資有価証券が減少したものの、ソフトウェアが増加したこと等によるものであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ286億58百万円減少し、2兆2,048億91百万円となりました。これは、短期借入金等有利子負債の減少等によるものであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ378億99百万円減少し、4,095億76百万円となりました。これは、長期借入金、社債の減少等によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ60億86百万円増加し、1,113億48百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」において記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本店 (北海道函館市)	事務所	4	1			5	8 〔1〕
本部 (東京都渋谷区)	事務所	3,191	213	14,828 (1,540)	9,678	27,912	610 〔51〕
営業所	事務所	590	334			925	1,926 〔735〕
その他 (静岡県熱海市)	厚生施設	7	0	2 (25)		9	

(注) 1. 上記中〔外書〕は平均臨時雇用人員であります。

2. 本部の建物の一部は連結会社以外に賃貸しております。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
ジャックス債権回収 サービス株式会社	本社 (東京都品川区)	事務所	17	7		83	108	82 〔16〕
株式会社サポート	本社 (東京都中央区)	事務所	7	0			7	17 〔2〕
ジャックス・トータル・ サービス株式会社	本社 (東京都品川区)	事務所	1	1		14	17	13 〔8〕
	その他 (東京都目黒区)	賃貸物件	32		157 (350)		189	
	その他 (北海道札幌市 中央区)	賃貸物件	5				5	
ジャックス・ビジネス サポート株式会社	本社 (東京都渋谷区)	事務所	2	0			2	7 〔1〕
ジャックスカーリース 株式会社	本社 (東京都品川区)	事務所	8	4		16	29	9 〔13〕
ジャックス情報システム サービス株式会社	本社 (東京都渋谷区)	事務所	14	1		42	58	13 〔2〕
JNS管理サービス 株式会社	本社 (東京都渋谷区)	事務所	6	1		1	8	46 〔29〕

(注) 上記中〔外書〕は平均臨時雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.	本社 (ベトナム ホーチ ミン市)	事務所	3	20		7	31	246 〔 〕

(注) 上記中〔外書〕は平均臨時雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,550,000
計	394,550,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	175,395,808	175,395,808	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	175,395,808	175,395,808		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月17日	28,215,000	175,395,808	4,486	16,138	4,486	30,468

(注) 第三者割当増資 発行価格318円 資本組入額159円  
割当先は株式会社三菱東京UFJ銀行であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		103	36	193	129		4,902	5,363	
所有株式数(単元)		112,100	2,280	7,029	25,560		27,887	174,856	539,808
所有株式数の割合(%)		64.11	1.30	4.02	14.62		15.95	100.00	

(注) 自己株式393,943株は「個人その他」に393単元、「単元未満株式の状況」に943株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,079	20.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,151	10.91
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	6,799	3.87
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	6,378	3.63
ジャックス共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	4,650	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,589	2.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,573	2.03
ジャックス職員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	3,284	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,940	1.67
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	2,872	1.63
計		88,319	50.35

(注) 1. 株式数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。



2. モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者3社から、平成23年9月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	516	0.29
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー	1585 Broadway, New York, NY 10036	7	0.00
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	2	0.00
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	6,159	3.51
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントカンパニー	One Marina Boulevard #28-00, Singapore 018989	1,410	0.80
計		8,094	4.61

3. 住友信託銀行株式会社及び共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年9月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	13,773	7.85
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,398	0.80
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	218	0.12
計		15,389	8.77

4. 第一生命保険株式会社から、平成24年2月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	7,195	4.10
計		7,195	4.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,463,000	174,463	
単元未満株式	普通株式 539,808		
発行済株式総数	175,395,808		
総株主の議決権		174,463	

(注) 単元未満株式には、自己株式が943株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	393,000		393,000	0.22
計		393,000		393,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプションを採用しております。

当該制度は、取締役(社外取締役を除きます。)に対する株式報酬型ストックオプションのための報酬等の額を、既に株主総会において承認されている1事業年度3億円の報酬限度額内において、平成24年6月28日開催の第81期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	250,000株を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)を1,000株、定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の個数の上限を250個とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の翌日から30年以内の範囲で取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役・監査役及び役付執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとする。その他行使の条件については、取締役会決議に基づき定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の割当てを受けることとなる取締役は、提出日現在7名である。

- 2 割当日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合、およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

- 3 上記と同内容の新株予約権を、当社取締役を兼任しない役付(専務・常務・上席)執行役員に対し当社が必要と判断する個数を、当該新株予約権の公正価額を基準として決定される額を払込金額として発行する予定である。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78,947	19,813
当期間における取得自己株式	3,014	884

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	2,412	1,182		
保有自己株式数	393,943		396,957	

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元は経営の重要課題と考えております。同時に、業績に見合った利益還元を行う必要があることを認識しております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を踏まえ、1株当たり10円（中間配当0円、期末配当10円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実に活用してまいります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,750	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	591	409	310	340	306
最低(円)	186	122	180	138	188

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	279	266	244	252	284	306
最低(円)	233	222	224	227	246	265

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 会長		杉本直栄	昭和25年4月10日生	昭和49年12月 北日本信用販売株式会社(当社旧社名)入社 平成4年10月 企画部長 平成6年6月 盛岡支店長 平成10年11月 営業推進第二部長 平成12年6月 人事部長 平成13年10月 札幌支社長 平成14年4月 北海道エリア本部長 平成14年6月 取締役上席執行役員(人事・総務・コンプライアンス統括) 平成15年6月 取締役上席執行役員(人事・総務・コンプライアンス統括兼総務部長) 平成16年7月 取締役上席執行役員(経営企画・コミュニケーション統括) 平成17年6月 取締役社長(代表取締役)(CEO兼COO) 平成23年6月 取締役会長(代表取締役)(CEO) 平成24年6月 取締役会長(現任)	(注) 3	57
取締役 副会長		春野伸治	昭和27年12月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年10月 大宮支店長 平成17年6月 執行役員中部エリア本部長 平成18年4月 執行役員中部エリア統括部長 平成18年11月 執行役員中部エリア本部長 平成19年4月 執行役員信用管理部長 平成19年6月 上席執行役員信用管理統括 平成20年6月 取締役上席執行役員(信用管理統括) 平成22年6月 取締役上席執行役員(経営企画統括) 平成23年6月 取締役社長(代表取締役)(COO) 平成24年6月 取締役副会長(現任)	(注) 3	31
取締役 社長	代表取締役 CEO兼COO	板垣康義	昭和30年2月25日生	昭和54年6月 当社入社 平成16年4月 仙台支社長 平成17年6月 執行役員九州エリア本部長 平成20年6月 上席執行役員カード事業統括 平成20年10月 上席執行役員営業戦略本部営業企画統括 平成22年6月 取締役上席執行役員(総務・人事統括) 平成23年6月 取締役上席執行役員(経営企画統括) 平成24年6月 取締役社長(代表取締役)(CEO兼COO)(現任)	(注) 3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 専務執行 役員	総務・人事 統括	杉 山 勉	昭和26年11月30日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成14年2月 平成14年6月 平成19年1月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社三菱銀行入行 同行執行役員渋谷支店長 同行執行役員リテール営業部長 ダイヤモンドプライベートオフィ ス株式会社代表取締役社長 三菱UFJ個人財務アドバイザーズ 株式会社代表取締役社長 当社顧問 取締役常務執行役員(経営企画・ コミュニケーション統括) 取締役専務執行役員(収益管理統 括) 取締役専務執行役員(総務・人事 統括)(現任)	(注) 3	44
取締役 常務執行 役員	営業戦略 本部長	鈴 木 実	昭和26年9月8日生	昭和50年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 九州エリア本部長 上席執行役員九州エリア本部長 上席執行役員東北エリア本部長 上席執行役員首都圏エリア本部長 常務執行役員首都圏エリア本部長 常務執行役員営業戦略本部長 取締役常務執行役員(営業戦略本 部長) 取締役常務執行役員(営業戦略本 部長兼営業推進統括) 取締役常務執行役員(営業戦略本 部長)(現任)	(注) 3	30
取締役 上席執行 役員	経理・財務統 括兼財務部長	菅 野 峰 一	昭和31年8月5日生	昭和54年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成23年6月 平成23年10月	当社入社 経理部長 収益管理部長 取締役上席執行役員(収益管理統 括兼収益管理部長) 取締役上席執行役員(経理・財務 統括兼財務部長)(現任)	(注) 3	19
取締役 上席執行 役員	経営企画 統括	佐 藤 康 准	昭和32年5月6日生	昭和55年4月 平成14年10月 平成16年10月 平成19年12月 平成22年10月 平成24年6月	当社入社 高崎支店長 東京西支店長 オート推進部長 執行役員北海道エリア統括部長 取締役上席執行役員(経営企画統 括)(現任)	(注) 3	3
取締役		金 杉 元 靖	昭和11年9月16日生	昭和49年4月 昭和59年1月 昭和60年1月 昭和61年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月	ソニー株式会社入社 株式会社ソニーファイナンスイン ターナショナル取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役就任(現任) 株式会社ソニーファイナンスイン ターナショナル取締役会長 同社取締役会長を退任	(注) 3	
取締役		阿 部 勝 寛	昭和11年11月16日生	昭和35年3月 平成元年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	パイオニア株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長を退任 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		丹野 信一	昭和24年11月19日生	昭和49年9月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	北日本信用販売株式会社(当社旧社名)入社 金沢支店長 執行役員中国・四国エリア本部長 執行役員債権管理担当兼債権管理部長 債権管理部スペシャリスト 常勤監査役(現任)	(注) 4	13
常勤監査役		占部 昭洋	昭和29年7月12日生	昭和52年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年12月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 仙台支社長 営業統括部長 執行役員東北エリア本部長 監査役会事務局顧問 常勤監査役(現任)	(注) 5	4
監査役		藤崎 三郎助	昭和24年2月13日生	昭和54年5月 昭和58年5月 平成元年5月 平成10年6月	株式会社藤崎取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		藤村 啓	昭和20年3月30日生	昭和49年4月 昭和52年4月 昭和61年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月	山形地方裁判所判事補 法務省出向訟務検事 東京地方裁判所判事 東京高等裁判所部総括判事 弁護士登録 弁護士法人小野総合法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
計							240

- (注) 1. 取締役金杉元靖氏及び阿部勝寛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役藤崎三郎助氏及び藤村 啓氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
 4. 任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。  
 5. 任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。  
 6. 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。  
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
小野 孝男	昭和18年6月10日生	昭和49年4月 昭和53年1月 平成20年7月 平成23年6月	弁護士登録 小野孝男法律事務所設立 弁護士法人小野総合法律事務所設立 代表社員(現任) 当社(社外監査役の)補欠監査役(現任)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した社外監査役の任期の満了の時までであります。



8. 当社は経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。

有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

常務執行役員	小林秀親	(首都圏エリア統括部長)
常務執行役員	白石覚	(営業戦略本部クレジット&カード事業統括)
常務執行役員	岩村友雄	(信用管理統括)
上席執行役員	関根勉	(監査室長)
上席執行役員	川上昇	(営業戦略本部ファイナンス事業統括)
上席執行役員	古川明	(北関東エリア統括部長)
上席執行役員	廣井隆幸	(情報システム統括)
上席執行役員	大沢良直	(近畿エリア統括部長)
上席執行役員	鎌形幸彦	(コンプライアンス統括兼コンプライアンス統括部長)
上席執行役員	千野仁	(審査事務統括)
上席執行役員	吉野英雄	(国際事業企画部長)
執行役員	横山裕一	(営業戦略本部住宅ローン事業部長)
執行役員	宮本廣	(九州エリア統括部長)
執行役員	山崎徹	(中部エリア統括部長)
執行役員	尾形茂樹	(経営企画部長)
執行役員	葛上章	(中国・四国エリア統括部長)
執行役員	大島健一	(信用管理部長)
執行役員	今井岳夫	(審査事務部長)
執行役員	根本雅行	(営業戦略本部カード推進部長)
執行役員	名越隆博	(東北エリア統括部長)
執行役員	柳原功	(北海道エリア統括部長)
執行役員	村上亮	(営業戦略本部クレジット推進部長)
執行役員	月田智	(営業戦略本部オート事業部長)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、取引先、従業員、消費者、地域社会等の多くのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、企業の社会的責任（CSR）を重視した経営を進め、企業価値の向上と社会への貢献を実現すること、信頼される社会を実現することが重要な経営課題であると考えております。そのためには、経営の健全性、透明性を高め、経営管理体制や監査機能の強化を図り、社会正義に合致した企業活動を行ってまいります。

#### ・会社の機関の内容

当社は取締役会、監査役会を置き、その枠組みの中で執行役員制度を導入したコーポレート・ガバナンス体制を敷いております。さらに、経営上の重要な課題や様々なリスクに対応するため、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、個人情報保護委員会などを設置しております。これらの委員会は会社法に規定された委員会ではありませんが、それぞれ代表取締役を委員長として、実効性の確保を図るとともに、透明性と説明責任の向上、執行の役割分担の明確化を確保し、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを目指しております。

##### イ．取締役会

取締役会は、平成24年6月29日現在、9名（うち社外取締役2名）で構成され、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項の他、法令及び定款に定められた事項の決定及び重要な業務執行状況につき報告を受けることにより、経営者の業務執行を監督しております。また、取締役の任期は1年としています。

##### ロ．監査役及び監査役会

当社の監査役は、平成24年6月29日現在、4名（うち社外監査役2名）で構成され、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、監査役の監査に関する意見を形成するための協議、決議機関であり、各監査役は、監査役会を活用して実効性の確保に努めております。また、職務遂行を補助する組織として監査役会事務局を設置し、専任の職員を配置しております。

##### ハ．経営会議

経営会議は、代表取締役の諮問機関として、各部門を統括する執行役員で構成され、原則週1回開催しております。取締役会から委任を受けた事項、業務執行上の重要案件や諸問題について幅広く検討・討議し、迅速に執行できる体制としております。

##### ニ．監査室

監査室は、代表取締役直轄の独立性を確保した内部監査部門として設置しています。平成24年6月29日現在、監査室室長を含め20名で構成されております。当社グループ各拠点の事業全般にわたるリスク・マネジメントコントロール及びガバナンス・プロセスの有効性について検討・評価し、内部統制システム整備方針等に基づいた内部監査業務を行っております。

#### へ．各種委員会

当社における主な委員会は以下のとおりであります。

##### a．内部統制委員会

内部統制委員会は、当社グループの業務の適正を確保する体制を構築し、内部統制とリスク管理を統合的かつ効率的に推進することを目的としております。委員会は、委員長以下、コンプライアンス統括役員、各部門を統括する執行役員と監査室長並びに顧問弁護士で構成され、必要に応じて本部の部室長をメンバーに加えております。また、事務局をコンプライアンス統括部に置き、原則として隔月開催しております。

##### b．コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、当社グループがコンプライアンスに根ざした事業活動を推進することを目的としております。委員会は委員長以下、コンプライアンス統括役員、各部門を統括する執行役員並びに関連する本部の部室長で構成され、協議には必要に応じて顧問弁護士が加わり、専門的な見地から助言を行っております。事務局はコンプライアンス統括部に置き、原則毎月開催しております。

##### c．個人情報保護委員会

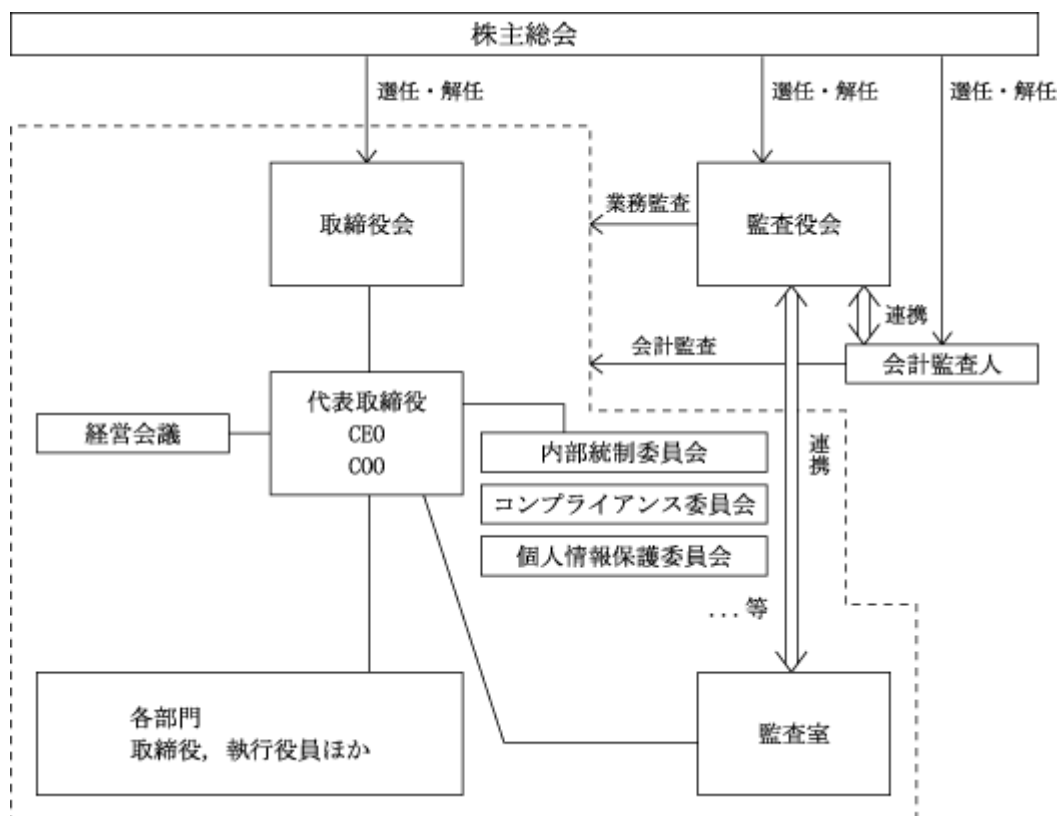
当社は、個人情報を取得し、信用を供与することを事業として行っており、そのため個人情報の保護には、当社グループを挙げて取り組んでおります。個人情報保護委員会は、個人情報取扱に関する当社の最高機関と位置づけられ、委員長以下、コンプライアンス統括役員、各部門を統括する執行役員並びに関連する本部の部室長から構成されております。事務局はコンプライアンス統括部に置き、原則として3ヶ月ごとに開催しております。

#### ・現状の体制を採用している理由

当社がこのようなコーポレート・ガバナンス体制を選択した理由は、取締役会の「意思決定・監査機能」と監査役（会）による経営の監査機能の実効性を高める一方、会社業務に精通した社内取締役、執行役員を中心とした実態に即した経営がそれぞれの役割と責任を明確にし、自律、責任、スピードのある経営を実現するために最善であると考えたからであります。

・会社の機関及び内部統制の概略図

当社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営組織、内部統制その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、迅速で効率的な業務執行体制の構築に加え、当社グループ全体でのコンプライアンス態勢の強化、独立性の高い内部監査体制の構築が重要と考えており、それぞれ専門部署を設置しております。

また、以下のとおりの「内部統制システム整備方針」を決議し、これに基づく内部統制の整備を行っております。

< 内部統制システム整備方針 >

(概要)

当社は、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき内部統制システムの構築において、遵守すべき基本方針を定める。本方針に基づく内部統制システムの構築は速やかに実行し、継続的な見直しによって改善を図り、もって適法でより適正かつ効率的な企業体制を構築することを目的とする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全という統制目的を達成するため、企業理念に基づいた倫理規程を定め、取締役自らが率先垂範し、役職員へ周知徹底を図ることとする。また、取締役会を通じ取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

(2) 当社及び子会社（以下「ジャックスグループ」という。）は企業の社会的責任を十分認識し、暴力、威力と詐欺的手法を用いて経済的利益を追求する反社会的勢力に対しては、会社として法律に則し、毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶しそれら勢力との取引や資金提供を疑われるような一切の関係を遮断することとする。

## 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書保存規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて定められた期間、保存することとする。
- (2) 当社はJANETホストシステム開発・保守・運用の管理業務において、「ISO/IEC27001:2005」を取得しており、これの求める規準を維持して情報資産の管理を行うこととする。
- (3) これらの文書、情報等は必要に応じ、必要な関係者が閲覧できる体制を維持することとする。

## 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」により事業上のリスク管理に関する基本方針や体制を定め、この規程に沿ったリスク管理体制を整備、構築することとする。
- (2) 事業上のリスクとして、信用リスク・市場関連リスク・事務リスク・システムリスク・コンプライアンスリスク・情報関連リスク等を認識し、個々のリスクに対応する社内規程・マニュアルの整備、見直しを行うこととする。併せて、リスク把握と管理及びリスクカテゴリー毎の管理責任者についての体制も整えることとする。
- (3) 代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置するとともにリスク管理を統括する部門を置き、内部統制と一体化したリスク管理を推進、事業上のリスクを統括管理する。また、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策協議会を招集、迅速な対応を行い、損失・被害を最小限にとどめる体制を整えることとする。

## 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 企業価値向上の為の成長戦略として、企業理念を機軸に制定した中期経営計画、及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その進捗状況の管理を行うこととする。
- (2) 執行役員制度を導入し、取締役は10名以下とする。少人数の取締役会において、経営上の重要な意思決定を迅速に行い、職務執行の監視を行う。職務の執行は執行役員（取締役兼務者含む）が取締役会の決議に基づいて役割を分担し、効率的な執行ができる体制とする。
- (3) COOの諮問機関として、事業部門を統括する執行役員等で構成する経営会議を、定期的には原則月3回、及び必要に応じて適宜開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行うこととする。
- (4) 「組織・職制・職務分掌規程」並びに「標準事務手続」により、役割と責任、職務執行手続きの詳細について定めることとする。
- (5) 営業拠点を全国各地に、及び地域毎に営業拠点を統括する組織を置くこととする。一方、事務、債権回収はそれぞれコスト効率の最適化を図りながら集約を進め、執行効率を確保することとする。
- (6) 全国の拠点をオンラインで結んだシステム（JANET）を活用し、情報の伝達、事務処理などを効率的、迅速に行える体制とする。

## 5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) ジャックスグループの行動規範、倫理規範を定めた「J-Navi」を全役職員に配布し、企業倫理の基本姿勢を明確にするとともに、その周知を図ることとする。
- (2) 「組織・職制・職務分掌規程」及び「職務決裁権限規程」により、職務の範囲や権限を定め、適切な牽制が機能する体制とする。

- (3) 当社グループ全体のコンプライアンス体制を整備・推進するため、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、毎月1回、定期的に委員会を開催する。  
加えて、コンプライアンス統括部門を設置するとともに組織毎に推進責任者を選任し、継続的な教育を通して職務執行上関連の深い割賦販売法、貸金業法、利息制限法を始めとする各種関係法令の遵守及びコンプライアンス実効性の確保に努めることとする。
- (4) コンプライアンス等に関する情報について、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度（ホットライン）の窓口を社内外に整備するとともに、公益通報者保護法の主旨に沿って制定された規程により、その運用を行うこととする。
- (5) 代表取締役直轄の内部監査部門は、牽制機能が働く組織として「内部監査規程」等に従って監査を行う。

#### 6．財務報告の信頼性を確保するための体制

ジャックスグループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに、その体制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行うこととする。

#### 7．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 連結子会社を管理する部署には担当役員を配置し、「関係会社管理規程」に基づいて子会社を管理する体制とする。また、子会社の業務の状況は、定期的に当社の取締役会に報告することとする。
- (2) 子会社は全て取締役会設置会社とし、当社の役職員または弁護士が社外取締役として就任し、子会社の業務の適正を監視できる体制とする。
- (3) 子会社は当社の内部監査部門による定期的な監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役に報告する体制とする。
- (4) 当社と子会社との取引条件（子会社間の取引条件含む）が、第三者との取引と比較して、著しく不利益に、また恣意的にならないよう、必要に応じて専門家に確認する体制とする。
- (5) 当社は子会社の自主性を尊重しつつ、業務内容の定期的な報告と、重要案件についての事前協議を行うこととする。
- (6) 監査役は、関係会社の監査並びに関係会社の監査役との日頃の連携及び監査役連絡会を通して、ジャックスグループ全体の監査の質的向上を図ることとする。

#### 8．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する「監査役会事務局」を設置し、監査役会事務局所属の使用人を配置することとする。監査役会事務局の人数、資格などは常勤監査役との間で協議の上、決定することとする。

## 9. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局の使用人は専ら監査役の指示に従って、その監査職務の補助に専念する。また、その任命・異動に際しては、予め常勤監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

## 10. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

- (1) 監査役と協議の上制定した「監査役監査の実効性確保に関する内規」に基づき、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制を整備することとする。
- (2) 監査役が経営会議その他社内会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とする。また、重要な議事録、稟議書は、都度監査役に回覧することとする。また、監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- (3) 内部通報制度の通報状況については、速やかに監査役に報告を行える体制とする。

## 11. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 社外監査役は、企業活動に対する見識が豊富な方に就任いただき、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査が行える体制とする。
- (2) 代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制とする。
- (3) 監査役は内部監査部門との連絡会議を定期的に、更に必要に応じて随時開催し、特に取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性につき報告を受けられる体制とする。
- (4) 監査役は、会計監査人との定期的な会合を開催する他、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求める等、会計監査人と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施することのできる体制とする。

### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査室は、代表取締役直轄の独立性を確保した内部監査部門として設置しております。平成24年6月29日現在、監査室室長を含め20名で構成されております。当社グループ各拠点の事業全般にわたるリスク・マネジメントコントロール及びガバナンス・プロセスの有効性について検討・評価し、内部統制システム整備方針等に基づいた内部監査業務を行っております。

監査役は、平成24年6月29日現在、4名（うち社外監査役2名）で構成され、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、監査役の監査に関する意見を形成するための協議、決議機関であり、各監査役は、監査役会を活用して実効性の確保に努めております。また、職務遂行を補助する組織として監査役会事務局を設置し、専任の職員を配置しております。

監査役は、内部監査部門である監査室と内部監査の結果や内部統制システムの構築・運用の状況について、原則として、月1回意見交換を行っております。

内部統制部門であるコンプライアンス統括部は、監査役と必要に応じて内部統制システム上の問題や進捗状況などの報告や情報交換を行っております。更に監査室及び会計監査人とは、連携を図るため定期的に意見交換や情報交換を行っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。執行した公認会計士は、文倉辰永氏、園田博之氏、ならびに公認会計士9名、その他9名であります。

監査役及び監査役会は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、年間監査計画の説明や監査の概要、監査結果の報告を受け、意見の交換を行うなど、会計監査人との連携を緊密に図っております。加えて、内部統制システムの構築・運用の状況及びリスク評価等についても意見交換を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

### イ.社外取締役との関係

社外取締役金杉元靖氏と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。また同氏は、過去に株式会社ソニーファイナンスインターナショナルの取締役を務めておりましたが、当該会社と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

同氏には、これまでの会社経営で培った豊富な経験と知見を生かし、公平で客観的な観点から当社の経営に意見・助言をいただくことでコーポレート・ガバナンスの強化ができると判断し、社外取締役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外取締役阿部勝寛氏と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。また同氏は、過去にパイオニア株式会社の取締役を務めておりましたが、当該会社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

同氏には、これまでの会社経営で培った豊富な経験と知見を生かし、公平で客観的な観点から当社の経営に意見・助言をいただくことでコーポレート・ガバナンスの強化ができると判断し、社外取締役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

なお、両名の社外取締役は、公正かつ客観的立場から会社経営を監督し、会社の健全性や透明性を高める役割を果たしております。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金8百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

### ロ.社外監査役との関係

社外監査役藤崎三郎助氏は、株式会社藤崎の代表取締役社長であり、株式会社藤崎は、当社と加盟店関係にあります。当該会社と当社の取引は一般の加盟店と同じであり、特記すべき取引関係ではありません。

同氏には、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、公平で客観的な観点から意見・助言をいただくことで監督体制のより一層の強化ができると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役藤村啓氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、元東京高等裁判所総括判事で現在は弁護士であります。所属する小野総合法律事務所と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

同氏は、法曹界で培われた豊富な知識や経験に基づき、公平で客観的な観点から意見・助言をいただくことで監督体制のより一層の強化ができると判断し、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

なお、両名の社外監査役は、独立、客観的な立場の観点から取締役会で発言し、監査役会では、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っており、会社の健全性や透明性を高める役割を果たしております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金8百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。



#### 八. 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等は特に定めておりませんが、選任にあたっては、当社と利害関係がなく、経営の健全性や透明性が保たれるように独立・客観的な立場から意見・助言でき、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として判断しております。

#### 役員報酬等

##### イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	196	196				7
監査役 (社外監査役を除く。)	41	41				2
社外役員	20	20				5

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記には、平成23年6月29日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名が含まれております。  
3. 平成20年6月29日開催の第77期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内、監査役の報酬額は年額6千万円以内と決議いただいております。

##### ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、第77期定時株主総会で決議いただいた限度の範囲内とし、基本報酬、株式報酬型ストックオプションで構成されております。報酬の算定につきましては、取締役会で決議した業績に連動した役員報酬内規に加え、個人の貢献度に基づき決定しております。

なお、株式報酬型ストックオプションは、平成24年6月28日開催の第81期定時株主総会におきまして決議されており、総額は当株主総会で決議された限度内としております。

社外取締役におきましては、基本報酬のみとしております。

監査役の報酬につきましては、第77期定時株主総会で決議いただいた限度の範囲内とし、監査役会で協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 124銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 12,016百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,900,690	2,014	総合的取引関係の維持・強化
ソニー(株)	660,000	1,789	取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	660,000	1,579	財務取引に係る協力関係維持
NKSJホールディングス(株)	1,354,515	766	財務取引に係る協力関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,894,410	591	財務取引に係る協力関係維持
第一生命保険(株)	3,735	507	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	222,592	431	財務取引に係る協力関係維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,309,466	392	財務取引に係る協力関係維持
(株)大塚家具	480,000	374	営業取引関係の維持・深耕
(株)ヤマダ電機	60,000	339	営業取引関係の維持・深耕
MasterCard, Inc.	14,193	292	営業取引関係の維持・深耕
(株)京葉銀行	607,000	262	財務取引に係る協力関係維持
上新電機(株)	320,000	259	営業取引関係の維持・深耕
(株)静岡銀行	334,000	234	財務取引に係る協力関係維持
バイオニア(株)	540,000	205	取引関係の維持
(株)札幌北洋ホールディングス	515,200	204	財務取引に係る協力関係維持
(株)ユニハアー	190,100	165	営業取引関係の維持・深耕
(株)千葉銀行	314,500	156	財務取引に係る協力関係維持
(株)ケーユーホールディングス	400,100	142	取引関係の維持
(株)みちのく銀行	746,000	120	財務取引に係る協力関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	138,700	105	財務取引に係る協力関係維持
(株)肥後銀行	217,000	103	財務取引に係る協力関係維持
(株)T&Dホールディングス	47,080	101	財務取引に係る協力関係維持
(株)池田泉州ホールディングス	792,700	95	財務取引に係る協力関係維持
(株)百十四銀行	291,000	89	財務取引に係る協力関係維持
(株)七十七銀行	162,875	71	財務取引に係る協力関係維持
(株)八十二銀行	122,000	59	財務取引に係る協力関係維持
(株)南都銀行	144,000	56	財務取引に係る協力関係維持
(株)ノジマ	80,000	54	営業取引関係の維持・深耕
(株)共立メンテナンス	41,100	51	営業取引関係の維持・深耕

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,900,690	2,019	総合的取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	660,000	1,498	財務取引に係る協力関係維持
ソニー(株)	650,000	1,107	取引関係の維持
NKSJホールディングス(株)	338,628	626	財務取引に係る協力関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,907,370	527	財務取引に係る協力関係維持
MasterCard, Inc.	14,193	490	営業取引関係の維持・深耕
第一生命保険(株)	3,735	426	取引関係の維持・強化
(株)大塚家具(株)	480,000	426	営業取引関係の維持・深耕
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	222,592	378	財務取引に係る協力関係維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,309,466	364	財務取引に係る協力関係維持
(株)ヤマダ電機	60,000	310	営業取引関係の維持・深耕
(株)静岡銀行	334,000	284	財務取引に係る協力関係維持
上新電機(株)	320,000	261	営業取引関係の維持・深耕
(株)京葉銀行	607,000	240	財務取引に係る協力関係維持
バイオニア(株)	540,000	228	取引関係の維持
(株)アデランス	190,100	179	営業取引関係の維持・深耕
(株)千葉銀行	314,500	166	財務取引に係る協力関係維持
(株)札幌北洋ホールディングス	515,200	157	財務取引に係る協力関係維持
(株)みちのく銀行	746,000	126	財務取引に係る協力関係維持
(株)ケーユーホールディングス	200,100	113	取引関係の維持
(株)百十四銀行	291,000	112	財務取引に係る協力関係維持
(株)肥後銀行	217,000	106	財務取引に係る協力関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	138,700	104	財務取引に係る協力関係維持
(株)池田泉州ホールディングス	792,700	91	財務取引に係る協力関係維持
(株)T&Dホールディングス	94,160	90	財務取引に係る協力関係維持
(株)共立メンテナンス	41,100	71	営業取引関係の維持・深耕
(株)八十二銀行	122,000	59	財務取引に係る協力関係維持
(株)七十七銀行	162,875	59	財務取引に係る協力関係維持
(株)南都銀行	144,000	56	財務取引に係る協力関係維持
(株)第四銀行	186,000	54	財務取引に係る協力関係維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の株主総会決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

### イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ．中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### ハ．取締役等の責任免除

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項により取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	96	14	96	15
連結子会社	6		6	
計	103	14	103	15

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるJACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬及び営業許可申請等の非監査業務に基づく報酬として2百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるJACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬として1百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

国際財務報告基準（IFRS）導入準備に係る支援サービスであります。

当連結会計年度

国際財務報告基準（IFRS）導入準備に係る支援サービス及びリスク管理に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、その決定方針に関する特段の規程は定めておりませんが、監査計画に基づき監査日数や監査単価の妥当性を検証し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	167,592	137,776
割賦売掛金	1, 2 874,331	1, 2 848,644
信用保証割賦売掛金	1,668,117	1,657,739
リース投資資産	9,324	7,425
前払費用	1,555	1,542
繰延税金資産	4,488	2,522
立替金	25,235	25,094
未収入金	11,973	10,162
その他	1,382	1,187
貸倒引当金	30,990	19,744
流動資産合計	2,733,011	2,672,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,140	8,187
減価償却累計額	4,076	4,295
建物及び構築物(純額)	4,063	3,891
土地	14,988	14,988
その他	2,379	2,371
減価償却累計額	1,368	1,473
その他(純額)	1,011	898
有形固定資産合計	20,063	19,778
無形固定資産		
ソフトウェア	8,298	9,843
その他	36	35
無形固定資産合計	8,335	9,879
投資その他の資産		
投資有価証券	12,874	12,020
固定化営業債権	3,548	3,735
長期前払費用	482	313
繰延税金資産	3,329	3,294
差入保証金	1,866	1,785
前払年金費用	4,799	4,539
その他	651	648
貸倒引当金	2,674	2,529
投資その他の資産合計	24,877	23,807
固定資産合計	53,276	53,466
資産合計	2,786,288	2,725,816

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	31,409	28,572
信用保証買掛金	1,668,117	1,657,739
短期借入金	<sub>1</sub> 172,669	<sub>1</sub> 150,649
1年内償還予定の社債	14,800	14,500
1年内返済予定の長期借入金	<sub>1</sub> 128,498	<sub>1</sub> 129,598
コマーシャル・ペーパー	89,100	85,100
未払金	2,589	2,561
未払費用	1,358	1,232
未払法人税等	497	3,423
預り金	39,922	42,212
前受収益	611	502
賞与引当金	2,423	2,492
ポイント引当金	1,764	1,844
割賦利益繰延	<sub>3</sub> 76,101	<sub>3</sub> 80,824
その他	3,686	3,636
流動負債合計	2,233,550	2,204,891
<b>固定負債</b>		
社債	46,800	32,300
長期借入金	<sub>1</sub> 390,833	<sub>1</sub> 370,300
退職給付引当金	23	25
役員退職慰労引当金	50	57
利息返還損失引当金	1,774	1,626
長期預り保証金	2,905	2,633
負ののれん	4,807	2,403
その他	281	231
固定負債合計	447,476	409,576
負債合計	2,681,026	2,614,468
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,468
利益剰余金	58,868	64,815
自己株式	165	184
株主資本合計	105,309	111,237
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	434	725
繰延ヘッジ損益	29	19
為替換算調整勘定	469	612
その他の包括利益累計額合計	64	93
少数株主持分	16	16
純資産合計	105,261	111,348
負債純資産合計	2,786,288	2,725,816



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	18,442	19,904
個別信用購入あっせん収益	20,808	18,063
信用保証収益	36,248	37,434
融資収益	32,234	23,679
その他の営業収益	7,841	7,641
<b>金融収益</b>		
受取利息	258	323
受取配当金	406	336
金融収益合計	665	660
<b>営業収益合計</b>	<b>116,241</b>	<b>107,384</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	2 100,402	2 85,381
<b>金融費用</b>		
借入金利息	10,458	9,294
コマーシャル・ペーパー利息	277	167
その他の金融費用	1,965	1,568
金融費用合計	12,701	11,029
<b>営業費用合計</b>	<b>113,103</b>	<b>96,411</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,137</b>	<b>10,972</b>
<b>営業外収益</b>		
負ののれん償却額	2,403	2,403
雑収入	176	73
営業外収益合計	2,580	2,477
<b>営業外費用</b>		
利息返還損失引当金繰入額	186	151
雑損失	52	26
営業外費用合計	238	178
<b>経常利益</b>	<b>5,479</b>	<b>13,271</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	138	73
受取和解金	-	3 50
株式割当益	522	-
特別利益合計	661	123

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 67	4 45
投資有価証券売却損	17	19
投資有価証券評価損	268	1,115
減損損失	23	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	-
その他	-	11
特別損失合計	569	1,192
税金等調整前当期純利益	5,571	12,203
法人税、住民税及び事業税	482	3,440
法人税等調整額	689	1,940
法人税等合計	1,172	5,380
少数株主損益調整前当期純利益	4,399	6,822
少数株主利益	0	0
当期純利益	4,398	6,822

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,399	6,822
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,143	290
繰延ヘッジ損益	80	9
為替換算調整勘定	469	142
その他の包括利益合計	1,532	158
包括利益	2,866	6,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,865	6,980
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	16,138	16,138
当期末残高	16,138	16,138
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	30,468	30,468
当期末残高	30,468	30,468
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	55,345	58,868
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	875	875
当期純利益	4,398	6,822
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	3,523	5,946
<b>当期末残高</b>	58,868	64,815
<b>自己株式</b>		
当期首残高	163	165
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2	19
自己株式の処分	0	1
<b>当期変動額合計</b>	2	18
<b>当期末残高</b>	165	184
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	101,789	105,309
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	875	875
当期純利益	4,398	6,822
自己株式の取得	2	19
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	3,520	5,927
<b>当期末残高</b>	105,309	111,237

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,578	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,143	290
当期変動額合計	1,143	290
当期末残高	434	725
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	109	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	9
当期変動額合計	80	9
当期末残高	29	19
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	469
当期変動額		
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	469	142
当期変動額合計	469	142
当期末残高	469	612
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,468	64
当期変動額		
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	469	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,062	300
当期変動額合計	1,532	158
当期末残高	64	93
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	15	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	103,273	105,261
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	875	875
<b>当期純利益</b>	4,398	6,822
<b>自己株式の取得</b>	2	19
<b>自己株式の処分</b>	0	0
<b>純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減</b>	469	142
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	1,062	301
<b>当期変動額合計</b>	1,988	6,086
<b>当期末残高</b>	105,261	111,348

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,571	12,203
減価償却費	8,670	3,807
負ののれん償却額	2,403	2,403
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,948	11,391
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	69
ポイント引当金の増減額（ は減少）	44	80
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2	2
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	168	147
受取利息及び受取配当金	665	660
支払利息	11,748	10,191
為替差損益（ は益）	41	8
株式割当益	522	-
有形及び無形固定資産除却損	67	45
投資有価証券売却損益（ は益）	121	54
投資有価証券評価損益（ は益）	268	1,115
減損損失	23	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	-
売上債権の増減額（ は増加）	97,151	37,739
未収入金の増減額（ は増加）	11,610	1,810
前払年金費用の増減額（ は増加）	173	259
仕入債務の増減額（ は減少）	8,452	13,196
割賦利益繰延の増減額（ は減少）	1,606	4,730
その他の資産の増減額（ は増加）	2,094	359
その他の負債の増減額（ は減少）	1,012	1,907
小計	115,533	46,477
利息及び配当金の受取額	608	700
利息の支払額	11,761	10,354
法人税等の支払額	268	587
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,111	36,236

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,204	456
定期預金の払戻による収入	-	1,066
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,988	4,971
投資有価証券の取得による支出	5	0
投資有価証券の売却による収入	462	137
差入保証金の差入による支出	175	118
差入保証金の回収による収入	369	148
貸付けによる支出	15	21
貸付金の回収による収入	24	35
短期貸付金の純増減額（ は増加）	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,533	4,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	42,070	22,020
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	18,300	4,000
長期借入れによる収入	198,380	123,626
長期借入金の返済による支出	200,895	143,058
社債の発行による収入	29,880	-
社債の償還による支出	-	14,800
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	19
配当金の支払額	875	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,883	61,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	57
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	65,298	29,149
現金及び現金同等物の期首残高	101,187	166,486
現金及び現金同等物の期末残高	166,486	137,337



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

- ・ ジャックス債権回収サービス株式会社
- ・ 株式会社サポート
- ・ ジャックス・トータル・サービス株式会社
- ・ ジャックス・ビジネスサポート株式会社
- ・ ジャックスカーリース株式会社
- ・ ジャックス情報システムサービス株式会社
- ・ JNS管理サービス株式会社
- ・ JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

- ・ JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・ JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年4月1日以降取得資産については、法人税法に定める定率法。ただし、建物(建物附属設備は除く)は法人税法に定める定額法。

平成19年3月31日以前取得資産については、法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)は法人税法に定める旧定額法。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長10年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、株式会社ジャックスは当連結会計年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上しております当該引当金は、全て連結子会社の役員退職慰労引当金であります。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 主な営業収益の計上基準

顧客手数料

期日到来基準により計上しております。

イ．包括信用購入あっせん

残債方式

ロ．個別信用購入あっせん

残債方式

ハ．信用保証

残債方式(一部保証契約時に計上)

ニ．融資

残債方式

加盟店手数料

取扱高計上時に一括して計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ロ．ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産とこれに対応する債務

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割賦売掛金	498,361百万円	470,527百万円

## (2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	117,102百万円	104,332百万円
1年内返済予定の長期借入金	108,606 "	54,373 "
長期借入金	253,292 "	293,184 "
計	479,000 "	451,889 "

カ - ドキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、前連結会計年度の流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ11,566百万円、当連結会計年度の流動資産「割賦売掛金」残高と流動負債「1年内返済予定の長期借入金」残高にそれぞれ2,635百万円含まれております。

## 2 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
包括信用購入あっせん	107,072百万円	115,446百万円
個別信用購入あっせん	461,320 "	446,073 "
融資	304,043 "	285,094 "
その他	1,894 "	2,030 "
計	874,331 "	848,644 "

### 3 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	1,121	18,369	18,442	1,048	1,048	19,738	19,904	881
個別信用購入あっせん	26,024	17,287	20,808	22,504	22,504	17,967	18,063	22,408
信用保証	47,264	41,479	36,248	52,495	52,495	42,439	37,434	57,499
融資	84	32,201	32,234	51	51	23,662	23,679	34
その他	0	7,842	7,841	1	1	7,639	7,641	0
計	74,496	117,181	115,576	76,101	76,101	111,446	106,723	80,824

- 4 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,616,901百万円	1,353,870百万円
貸出実行残高	163,437 "	120,863 "
差引額	1,453,463 "	1,233,007 "

( 連結損益計算書関係 )

1 連結部門別取扱高

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
包括信用購入あっせん	738,947百万円	749,720百万円
個別信用購入あっせん	227,300 "	230,352 "
信用保証	551,465 "	603,873 "
融資	118,673 "	86,418 "
その他	691,907 "	717,136 "
計	2,328,294 "	2,387,501 "
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	24,495百万円	21,911百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
広告宣伝費	2,679百万円	2,891百万円
貸倒引当金繰入額	23,729 "	13,212 "
従業員給料	15,694 "	16,247 "
賞与引当金繰入額	2,423 "	2,492 "
ポイント引当金繰入額	1,532 "	1,751 "
福利厚生費	2,321 "	2,464 "
退職給付費用	2,081 "	2,621 "
通信費	3,291 "	2,995 "
計算費	16,602 "	11,871 "
支払手数料	4,857 "	4,989 "
消耗品費	1,879 "	2,359 "
賃借料	3,624 "	3,416 "
減価償却費	724 "	780 "
その他	18,959 "	17,286 "
計	100,402 "	85,381 "

3 業務委託契約における不備是正に要した費用に対する解決金として受け取ったものではありません。

4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	23百万円	14百万円
工具、器具及び備品	2 "	22 "
ソフトウェア	20 "	8 "
電話加入権	21 "	0 "
計	67 "	45 "

( 連結包括利益計算書関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	694百万円
組替調整額	1,037 "
税効果調整前	343百万円
税効果額	52 "
その他有価証券評価差額金	290百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	25百万円
組替調整額	44 "
税効果調整前	18百万円
税効果額	9 "
繰延ヘッジ損益	9百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	142百万円
その他の包括利益合計	158百万円

( 連結株主資本等変動計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808			175,395,808

2 . 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,255	11,530	377	317,408

( 変動事由の概要 )

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

( 1 ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	875	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

( 2 ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	875	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808			175,395,808

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	317,408	78,947	2,412	393,943

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	875	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,750	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	167,592百万円	137,776百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,106 "	439 "
現金及び現金同等物	166,486 "	137,337 "

[次へ](#)



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジット、カード、信用保証、融資などの信販事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を利用しており、その一環として、一部デリバティブ取引も行っております。また、当社の一部連結子会社には、リース業を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個別クレジット・包括クレジットに対する割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しております。外貨建預金は、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対して、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する諸管理規程に従い、割賦売掛金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各審査部署、各支店、各エリア統括部により行われております。さらに、与信管理の状況については、審査事務部、信用管理部、監査室がチェックしております。

市場リスクの管理

イ. 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び内規において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。日常的には財務部において、金利予測に基づく金利感応度分析を行い、2ヶ月ごとにALM委員会で報告しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

#### ロ．為替リスクの管理

当社グループは、為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、現在は取扱いがありませんが、今後一部為替予約等を利用することがあります。

#### ハ．価格変動リスクの管理

有価証券等の保有につきましては、取締役会の監督の下、検討が行われております。経理部では、有価証券の価格の継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は経理部を通じ、定期的に報告されております。

#### ニ．デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する担当をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する規程、内規に基づき実施されております。

#### ホ．市場リスクに係る定量的情報

##### ・トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的で保有する金融商品はありません。

##### ・トレーディング目的以外の金融商品

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち、「金利スワップ取引」であります。これらの金融商品について、期末後6ヶ月程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた当面6ヶ月間の損益に与える影響額を金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融商品を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のリスク変数が一定であることを仮定し、平成24年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.1%)上昇したものと想定した場合には、金融費用が155百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	167,592	167,592	
(2) 割賦売掛金	874,331		
貸倒引当金	30,990		
割賦利益繰延	23,633		
	819,706	850,348	30,641
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	12,454	12,454	-
資産計	999,754	1,030,395	30,641
(1) 短期借入金	172,669	172,669	-
(2) コマーシャル・ペーパー	89,100	89,100	-
(3) 社債（*1）	61,600	62,267	667
(4) 長期借入金（*2）	519,331	523,465	4,133
負債計	842,700	847,501	4,800
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(48)	(48)	-
デリバティブ取引計	(48)	(48)	-
		時価	
その他			
債務保証契約		182,643	

（\*1）社債のうち、1年内償還予定の社債については社債に含めております。

（\*2）長期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（\*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	137,776	137,776	-
(2) 割賦売掛金	848,644		
貸倒引当金	19,744		
割賦利益繰延	23,292		
	805,607	833,857	28,249
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,644	11,644	-
資産計	955,029	983,279	28,249
(1) 短期借入金	150,649	150,649	-
(2) コマーシャル・ペーパー	85,100	85,100	-
(3) 社債（*1）	46,800	47,180	380
(4) 長期借入金（*2）	499,898	504,897	4,999
負債計	782,447	787,827	5,379
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(29)	(29)	-
デリバティブ取引計	(29)	(29)	-
		時価	
その他			
債務保証契約		208,301	

（\*1）社債のうち、1年内償還予定の社債については社債に含めております。

（\*2）長期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（\*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利息の合計額( )を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

( )金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、その金利スワップのレートによる元利息の合計額、

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

その他

債務保証契約

信用保証契約の時価の算定は、回収可能性を反映した保証料の受取見込額から、保証の履行可能性や担保による回収可能性等を反映した代位弁済債権の毀損見込額を控除した残額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	420	375

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、非上場株式について前連結会計年度は22百万円、当連結会計年度は36百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	167,592	-	-	-	-	-
割賦売掛金	345,998	153,025	96,583	61,208	35,341	182,174
合計	513,591	153,025	96,583	61,208	35,341	182,174

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	137,776	-	-	-	-	-
割賦売掛金	308,907	142,452	95,885	64,404	38,122	198,871
合計	446,684	142,452	95,885	64,404	38,122	198,871

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	172,669	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	89,100	-	-	-	-	-
社債	14,800	14,500	30,000	-	2,300	-
長期借入金	128,498	133,269	111,087	63,790	79,085	3,600
合計	405,067	147,769	141,087	63,790	81,385	3,600

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	150,649	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	85,100	-	-	-	-	-
社債	14,500	30,000	-	2,300	-	-
長期借入金	129,598	110,043	84,976	79,085	81,596	14,600
合計	379,847	140,043	84,976	81,385	81,596	14,600

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,882	4,122	1,760
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,571	7,510	939
合計	12,454	11,633	821

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行い、投資有価証券評価損を245百万円計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,908	3,981	1,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,736	6,497	761
合計	11,644	10,479	1,164

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,079百万円計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	462	138	17

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	134	73	19

[前](#) [次](#)

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	5,000	2,000	48
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	28,500	-	-
合計			33,500	2,000	48

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	4,000	3,000	29
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	28,500	1,500	-
合計			32,500	4,500	29

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	16,686	17,161
(2) 年金資産	18,144	19,650
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,458	2,489
(4) 未認識数理計算上の差異	3,317	2,024
(5) 未認識過去勤務債務		
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	4,775	4,513
(7) 前払年金費用	4,799	4,539
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	23	25

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	983	910
(2) 利息費用	314	333
(3) 期待運用収益(減算)	336	362
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	683	1,287
(5) 過去勤務債務の費用処理額		
(6) 臨時に支払った割増退職金	0	6
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	435	445
(8) 退職給付費用	2,081	2,621

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

発生時処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰越欠損金	3,109百万円	2,231百万円
賞与引当金	979 "	942 "
ポイント引当金	712 "	699 "
貸倒引当金	1,221 "	434 "
子会社株式評価差額	4,856 "	4,555 "
投資有価証券	666 "	899 "
利息返還損失引当金	716 "	616 "
その他	1,442 "	1,498 "
繰延税金負債との相殺	2,327 "	2,159 "
計	11,378 "	9,718 "
評価性引当額	3,560 "	3,902 "
繰延税金資産合計	7,818 "	5,816 "

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
前払年金費用	1,938百万円	1,718百万円
その他有価証券評価差額金	386 "	439 "
その他	1 "	1 "
繰延税金資産との相殺	2,327 "	2,159 "
繰延税金負債合計	"	"

差引：繰延税金資産の純額

7,818百万円

5,816百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "	0.4 "
受取配当金の連結消去	0.4 "	0.2 "
住民税均等割	1.9 "	0.8 "
評価性引当額の増減	5.4 "	6.8 "
負ののれん償却額	17.4 "	8.0 "
子会社における親会社との税率差異	0.1 "	0.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	3.4 "
その他	0.7 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0 "	44.1 "

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が356百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が416百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	18,442	20,808	36,248	32,234	8,507	116,241

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	19,904	18,063	37,434	23,679	8,301	107,384

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	被所有 直接 20.10 間接 0.00	金銭借入関係	資金の借入	短期及び長期借入金の借入 47,377	短期借入金	
									1年内返済予定の長期借入金	38,500
									長期借入金	67,877
								コマーシャル・ペーパーによる借入 55,000	コマーシャル・ペーパー	20,000
							利息の支払	2,256	前払費用	6
								未払費用	98	

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。  
また、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。
2. 重要な取引のみを記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	被所有 直接 20.10	金銭借入関係	資金の借入	長期借入金の借入 38,500	1年内返済予定の長期借入金	16,900
									長期借入金	89,477
									コマーシャル・ペーパーによる借入 36,000	コマーシャル・ペーパー
								利息の支払	2,210	前払費用

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。  
また、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。
2. 重要な取引のみを記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
その他の関係会社の子会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	被所有 直接  1.61	金銭借入関係	資金の借入	短期及び長期借入金の借入 53,100	短期借入金	24,600	
									1年内返済予定の長期借入金	3,000	
									長期借入金	26,900	
								コマーシャル・ペーパーによる借入 12,000	コマーシャル・ペーパー	3,000	
								利息の支払	579	前払費用	0
										未払費用	9
	業務提携関係	各種ローン保証	債務保証 182,285	信用保証買掛金	199,397						
			保証料の受取 1,442								

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

保証料率は一般取引条件となっております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	藤崎三郎助			当社 監査役			株式会社藤崎との営業取引	63	支払手形	626
				株式会社藤崎 代表取締役社長			当社との加盟店契約に基づく受取手数料		買掛金	123
	宮 二郎			当社 監査役			株式会社大和との営業取引	91	支払手形	
				株式会社大和 取締役社長			当社との加盟店契約に基づく受取手数料		買掛金	1

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引先と同様であります。  
2. 上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	藤崎三郎助			当社 監査役			株式会社藤崎との営業取引	64	支払手形	641
				株式会社藤崎 代表取締役社長			当社との加盟店契約に基づく受取手数料		買掛金	187
	宮 二郎			当社 監査役			株式会社大和との営業取引	22	支払手形	
				株式会社大和 取締役社長			当社との加盟店契約に基づく受取手数料		買掛金	3

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引先と同様であります。  
2. 上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
3. 宮 二郎氏は平成23年6月29日をもって当社社外監査役を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。  
4. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	601.13円	636.17円
1 株当たり当期純利益金額	25.12円	38.97円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 算定上の基礎  
(1) 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	4,398	6,822
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,398	6,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,084	175,064

(2) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,261	111,348
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち少数株主持分)	(16)	(16)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,245	111,331
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	175,078	175,001

( 重要な後発事象 )

ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対して株式報酬型ストックオプション(新株予約権)制度を導入することを、平成24年 6 月28日開催の第81期定時株主総会において決議しております。その内容につきましては、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ジャックス	第3回国内無担保社債	平成17年 9月28日	14,500	14,500	1.30	なし	平成24年 9月28日
株式会社ジャックス	第4回国内無担保社債	平成17年 9月28日	2,300	2,300	1.82	なし	平成27年 9月28日
株式会社ジャックス	第5回国内無担保社債	平成18年 6月19日	14,800		2.00	なし	平成23年 6月17日
株式会社ジャックス	第6回国内無担保社債	平成22年 6月28日	30,000	30,000	1.31	なし	平成25年 6月28日
合計			61,600 (14,800)	46,800 (14,500)			

(注) 1. ( )内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
14,500	30,000		2,300	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	172,669	150,649	0.8	
1年内返済予定の長期借入金	128,498	126,963	1.4	
1年内返済予定のリース債務	55	65	4.6	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	379,267	370,300	1.5	平成25年5月31日 から 平成31年3月29日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	108	115	4.4	平成25年4月30日 から 平成29年2月28日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済予定)	89,100	85,100	0.2	
合計	769,697	733,192		

(注) 1. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の当期首残高には、カードキャッシング債権等を流動化した残高11,566百万円は含めておりません。

1年内返済予定の長期借入金の当期末残高には、カードキャッシング債権等を流動化した残高2,635百万円は含めておりません。

2. 平均利率の算出方法は、利率及び残高の期中平均を使用しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	110,043	84,976	79,085	81,596
リース債務	57	32	18	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	27,589	54,613	81,537	107,384
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,560	5,495	8,762	12,203
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,080	3,082	4,885	6,822
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.17	17.60	27.90	38.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	6.17	11.43	10.30	11.06

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	163,506	134,687
割賦売掛金	1, 2 843,959	1, 2 834,358
信用保証割賦売掛金	1,658,406	1,660,562
前払費用	1,011	1,062
繰延税金資産	4,375	2,444
関係会社短期貸付金	3,766	7,437
立替金	25,238	25,090
未収入金	9,320	9,206
その他	1,130	1,032
貸倒引当金	26,484	17,204
流動資産合計	2,684,229	2,658,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,946	7,986
減価償却累計額	3,981	4,192
建物及び構築物（純額）	3,965	3,794
工具、器具及び備品	1,792	1,659
減価償却累計額	1,111	1,109
工具、器具及び備品（純額）	680	549
土地	14,831	14,831
その他	152	194
減価償却累計額	77	95
その他（純額）	74	98
有形固定資産合計	19,551	19,273
無形固定資産		
ソフトウェア	8,137	9,678
その他	31	30
無形固定資産合計	8,168	9,709

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,870	12,016
関係会社株式	2,233	2,233
関係会社出資金	2,446	2,446
従業員に対する長期貸付金	121	107
関係会社長期貸付金	24,877	4,136
固定化営業債権	3,548 <sub>3</sub>	3,735 <sub>3</sub>
長期前払費用	452	290
繰延税金資産	3,316	3,273
差入保証金	1,650	1,571
前払年金費用	4,799	4,539
その他	454	482
貸倒引当金	2,674	2,529
投資その他の資産合計	54,094	32,302
<b>固定資産合計</b>	<b>81,814</b>	<b>61,285</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,766,044</b>	<b>2,719,963</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	9,553	8,285
買掛金	20,893	19,580
信用保証買掛金	1,658,406	1,660,562
短期借入金	172,669 <sub>1</sub>	150,649 <sub>1</sub>
関係会社短期借入金	670	670
1年内償還予定の社債	14,800	14,500
1年内返済予定の長期借入金	128,498 <sub>1</sub>	129,598 <sub>1</sub>
コマーシャル・ペーパー	89,100	85,100
未払金	2,678	2,728
未払費用	1,335	1,209
未払法人税等	415	3,308
預り金	39,832	42,106
前受収益	611	502
賞与引当金	2,235	2,326
ポイント引当金	1,764	1,844
割賦利益繰延	75,242 <sub>4</sub>	80,433 <sub>4</sub>
その他	3,211	3,157
流動負債合計	2,221,918	2,206,565

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	46,800	32,300
長期借入金	1 390,833	1 370,300
利息返還損失引当金	1,774	1,626
長期預り保証金	2,905	2,633
その他	223	183
<b>固定負債合計</b>	<b>442,536</b>	<b>407,042</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,664,455</b>	<b>2,613,608</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
資本剰余金合計	30,468	30,468
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	8,940	13,425
利益剰余金合計	54,741	59,226
自己株式	165	184
株主資本合計	101,182	105,649
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	434	725
繰延ヘッジ損益	29	19
評価・換算差額等合計	405	706
<b>純資産合計</b>	<b>101,588</b>	<b>106,355</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,766,044</b>	<b>2,719,963</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	18,457	19,920
個別信用購入あっせん収益	19,810	17,561
信用保証収益	35,532	37,272
融資収益	32,234	23,679
その他の営業収益	6,153	6,251
金融収益		
受取利息	935	430
受取配当金	352	346
金融収益合計	1,288	776
営業収益合計	113,477	105,463
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 96,313	2 82,743
金融費用		
借入金利息	10,461	9,296
コマーシャル・ペーパー利息	277	167
その他の金融費用	1,955	1,566
金融費用合計	12,693	11,030
営業費用合計	109,007	93,773
営業利益	4,469	11,689
営業外収益		
雑収入	159	79
営業外収益合計	159	79
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	186	151
雑損失	36	26
営業外費用合計	223	177
経常利益	4,406	11,591

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	138	73
受取和解金	-	3 50
株式割当益	522	-
特別利益合計	661	123
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 66	4 40
投資有価証券売却損	17	19
投資有価証券評価損	268	1,115
減損損失	23	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	179	-
その他	-	11
特別損失合計	554	1,186
税引前当期純利益	4,513	10,528
法人税、住民税及び事業税	315	3,256
法人税等調整額	673	1,911
法人税等合計	989	5,167
当期純利益	3,523	5,360

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,138	16,138
当期末残高	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,468	30,468
当期末残高	30,468	30,468
資本剰余金合計		
当期首残高	30,468	30,468
当期末残高	30,468	30,468
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,572	2,572
当期末残高	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	43,229	43,229
当期末残高	43,229	43,229
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,292	8,940
当期変動額		
剰余金の配当	875	875
当期純利益	3,523	5,360
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,647	4,484
当期末残高	8,940	13,425
利益剰余金合計		
当期首残高	52,093	54,741
当期変動額		
剰余金の配当	875	875
当期純利益	3,523	5,360
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,647	4,484
当期末残高	54,741	59,226



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	163	165
当期変動額		
自己株式の取得	2	19
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2	18
当期末残高	165	184
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	98,537	101,182
当期変動額		
剰余金の配当	875	875
当期純利益	3,523	5,360
自己株式の取得	2	19
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,645	4,466
当期末残高	101,182	105,649
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,578	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,143	291
当期変動額合計	1,143	291
当期末残高	434	725
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	109	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	9
当期変動額合計	80	9
当期末残高	29	19
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,468	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,062	300
当期変動額合計	1,062	300
当期末残高	405	706

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	100,005	101,588
当期変動額		
剰余金の配当	875	875
当期純利益	3,523	5,360
自己株式の取得	2	19
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,062	300
当期変動額合計	1,582	4,767
当期末残高	101,588	106,355

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

#### デリバティブ

時価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年4月1日以降取得資産については、法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める定額法。

平成19年3月31日以前取得資産については、法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める旧定額法。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長10年）に基づく定額法。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

#### (4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) ポイント引当金

クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

## 5. 営業収益の計上基準

### (1) 顧客手数料

期日到来基準により計上しております。

包括信用購入あっせん

残債方式

個別信用購入あっせん

残債方式

信用保証

残債方式（一部保証契約時に計上）

融資

残債方式

### (2) 加盟店手数料

取扱高計上時に一括して計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

借入金

### (3) ヘッジ方針

将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
割賦売掛金	498,361百万円	470,527百万円

(2) 対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	117,102百万円	104,332百万円
1年内返済予定の長期借入金	108,606 "	54,373 "
長期借入金	253,292 "	293,184 "
計	479,000 "	451,889 "

カ - ドキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、前事業年度の流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ11,566百万円、当事業年度の流動資産「割賦売掛金」残高と流動負債「1年内返済予定の長期借入金」残高にそれぞれ2,635百万円含まれております。

2 割賦売掛金

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
包括信用購入あっせん	106,960百万円	115,355百万円
個別信用購入あっせん	433,180 "	434,013 "
融資	303,501 "	284,654 "
その他	317 "	334 "
計	843,959 "	834,358 "

3 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。

4 割賦利益繰延

	前事業年度 (平成23年3月31日)				当事業年度 (平成24年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	1,121	18,384	18,457	1,048	1,048	19,753	19,920	881
個別信用購入あっせん	24,567	17,201	19,810	21,957	21,957	17,672	17,561	22,067
信用保証	46,148	41,569	35,532	52,185	52,185	42,537	37,272	57,449
融資	84	32,201	32,234	51	51	23,662	23,679	34
その他		6,153	6,153			6,251	6,251	
計	71,921	115,510	112,189	75,242	75,242	109,877	104,686	80,433

5 偶発債務

関係会社の保証業務に係る連帯保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
JNS管理サービス株式会社	16,179百万円	4,778百万円

- 6 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に付随するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,616,901百万円	1,353,870百万円
貸出実行残高	163,437 "	120,863 "
差引額	1,453,463 "	1,233,007 "

## ( 損益計算書関係 )

## 1 部門別取扱高

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	包括信用購入あっせん	739,580	(735,808)百万円	750,422
個別信用購入あっせん	227,201	(211,551) "	229,088	(212,352) "
信用保証	555,320	(517,033) "	607,575	(567,079) "
融資	118,673	(118,594) "	86,418	(86,327) "
その他	685,889	"	711,403	"
計	2,326,666	"	2,384,908	"

(注) 1. ( )内は元本を表示しております。

2. 信用保証の極度貸しの期末保証残高 24,495 百万円 21,911 百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	広告宣伝費	2,664	百万円	2,879
貸倒引当金繰入額	22,887	"	13,068	"
従業員給料	14,264	"	14,859	"
賞与引当金繰入額	2,235	"	2,326	"
ポイント引当金繰入額	1,532	"	1,751	"
福利厚生費	2,109	"	2,252	"
退職給付費用	2,063	"	2,599	"
通信費	3,182	"	2,917	"
計算費	16,656	"	11,950	"
支払手数料	4,689	"	4,929	"
消耗品費	1,925	"	2,425	"
賃借料	3,228	"	3,021	"
減価償却費	608	"	635	"
その他	18,265	"	17,124	"
計	96,313	"	82,743	"

3 業務委託契約における不備是正に要した費用に対する解決金として受け取ったものではありません。

## 4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	建物及び構築物	23	百万円	9
工具、器具及び備品	2	"	22	"
ソフトウェア	18	"	8	"
電話加入権	21	"	0	"
計	66	"	40	"

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	306,255	11,530	377	317,408

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	317,408	78,947	2,412	393,943

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,233百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,233百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰越欠損金	1,759百万円	百万円
賞与引当金	903 "	881 "
ポイント引当金	712 "	699 "
子会社株式評価差額	4,856 "	4,555 "
投資有価証券	666 "	899 "
利息返還損失引当金	716 "	616 "
その他	1,173 "	1,207 "
繰延税金負債との相殺	2,325 "	2,157 "
計	8,462 "	6,702 "
評価性引当額	771 "	984 "
繰延税金資産合計	7,691 "	5,717 "

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
前払年金費用	1,938百万円	1,718百万円
その他有価証券評価差額金	386 "	439 "
繰延税金資産との相殺	2,325 "	2,157 "
繰延税金負債合計	"	"

差引：繰延税金資産の純額

7,691百万円

5,717百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	1.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 "	0.5 "
住民税均等割	2.2 "	0.9 "
評価性引当額の増減	21.1 "	3.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	3.9 "
その他	0.3 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9 "	49.1 "

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が349百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が408百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	580.24円	607.73円
1株当たり当期純利益金額	20.12円	30.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	3,523	5,360
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,523	5,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,084	175,064

(2) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	101,588	106,355
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,588	106,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	175,078	175,001

( 重要な後発事象 )

ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対して株式報酬型ストックオプション(新株予約権)制度を導入することを、平成24年6月28日開催の第81期定時株主総会において決議しております。その内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物及び構築物				7,986	4,192	277	3,794
工具、器具及び備品				1,659	1,109	322	549
土地				14,831			14,831
その他				194	95	35	98
有形固定資産計				24,672	5,398	635	19,273
無形固定資産							
ソフトウェア				15,612	5,934	2,983	9,678
その他				31	0	0	30
無形固定資産計				15,643	5,934	2,984	9,709
長期前払費用	1,430	110	27	1,513	976	268	536 (246)

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額はそれぞれ資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「差引当期末残高」欄の(内書)は、1年内に償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の前払費用に表示しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	29,159	18,072	22,509	4,988	19,733
賞与引当金	2,235	2,326	2,235		2,326
ポイント引当金	1,764	1,751	1,671		1,844
利息返還損失引当金	1,774	151	299		1,626

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額については、洗替による取崩額4,930百万円及び債権回収による取崩額58百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	15,659
別段預金	1
普通預金	118,734
振替貯金	169
定期預金	100
計	134,664
合計	134,687

割賦売掛金

部門	当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	回転率 (回)
					$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$
包括信用購入 あっせん	106,960	750,422	742,026	115,355	86.6	6.8
個別信用購入 あっせん	433,180	229,088	228,255	434,013	34.5	0.5
融資	303,501	86,418	105,265	284,654	27.0	0.3
その他	317	4,113	4,095	334	92.4	12.6
合計	843,959	1,070,042	1,079,643	834,358	56.4	1.3

信用保証割賦売掛金

部門	当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	回転率 (回)
					$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$
信用保証	1,658,406	596,391	594,235	1,660,562	26.4	0.4

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ネクステージ	2,315
株式会社ホンダ茨城南	1,541
株式会社藤崎	640
十勝三菱自動車販売株式会社	506
西部三菱農機事業協同組合	458
その他	2,823
合計	8,285

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	698
平成24年5月満期	594
平成24年6月満期	569
平成24年7月満期	541
平成24年8月満期	379
平成24年9月以降満期	5,500
合計	8,285

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ヤマダ電機	1,568
株式会社ノエビア	1,445
上新電機株式会社	1,336
株式会社アルペン	741
三井石油株式会社	594
その他	13,894
合計	19,580

信用保証買掛金

相手先	金額(百万円)
生命保険会社	783,960
損害保険会社	409,808
その他	466,793
合計	1,660,562

短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	24,600
株式会社北洋銀行	8,200
株式会社七十七銀行	7,600
株式会社みずほコーポレート銀行	6,857
株式会社静岡銀行	6,075
その他	97,317
合計	150,649

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	106,377 (16,900)
株式会社みずほコーポレート銀行	82,600 (3,400)
三菱UFJ信託銀行株式会社	29,900 (3,000)
第一生命保険株式会社	21,250 (12,400)
農林中央金庫	16,810 (5,550)
その他	240,326 (85,713)
合計	497,263 (126,963)

(注) 1. カードキャッシング債権等を流動化した残高2,635百万円は含めておりません。  
2. ( )内は1年内返済予定の長期借入金を表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.jaccs.co.jp/">http://www.jaccs.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式を有する株主の権利につき、定款で下記のとおり定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                             |                           |
|---|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書                                 | 事業年度<br>(第80期) | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書   | 事業年度<br>(第80期) | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書   |                |                             |                           |
| 第81期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)  |                |                             | 平成23年8月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| 第81期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)  |                |                             | 平成23年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |
| 第81期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)                                      |                |                             | 平成24年2月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主<br>総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |                |                             | 平成23年7月1日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類   |                |                             | 平成24年2月24日<br>関東財務局長に提出。  |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ジャックス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャックスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ジャックスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ジャックス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。